

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年6月29日

【事業年度】 第86期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

【会社名】 中部日本放送株式会社

【英訳名】 CHUBU-NIPPON BROADCASTING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大石 幼一

【本店の所在の場所】 名古屋市中区新栄一丁目2番8号

【電話番号】 052-241-8111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 富田 悦司

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区新栄一丁目2番8号

【電話番号】 052-241-8111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 富田 悦司

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	38,926	35,288	32,462	32,463	32,782
経常利益 (百万円)	3,826	1,332	1,179	2,030	2,384
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	2,090	1,087	430	938	1,382
包括利益 (百万円)				289	1,600
純資産額 (百万円)	45,947	43,372	44,293	43,660	44,918
総資産額 (百万円)	64,500	59,512	60,780	59,413	59,898
1株当たり純資産額 (円)	1,736.71	1,636.97	1,649.86	1,625.29	1,672.76
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	80.17	41.71	16.50	35.56	52.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	70.2	71.7	71.7	72.2	73.7
自己資本利益率 (%)	4.5	2.5	1.0	2.2	3.2
株価収益率 (倍)	10.35		30.24	13.41	8.92
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,012	4,720	5,681	3,613	2,157
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,453	3,036	1,415	4,321	982
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	466	534	234	615	905
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	7,244	8,393	12,425	11,101	11,371
従業員数 (人)	696	711	714	700	722

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第83期は1株当たり当期純損失計上のため、株価収益率については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(百万円)	34,288	31,144	28,776	28,599	29,242
経常利益	(百万円)	3,395	1,030	821	1,715	2,144
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	1,903	1,455	310	803	1,331
資本金	(百万円)	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320
発行済株式総数	(千株)	26,400	26,400	26,400	26,400	26,400
純資産額	(百万円)	42,791	39,893	40,599	39,827	41,035
総資産額	(百万円)	55,801	50,574	52,282	51,045	51,628
1株当たり純資産額	(円)	1,641.35	1,530.25	1,537.87	1,508.65	1,554.42
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	17.50	10.00	10.00	15.00	12.50
	(円)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(7.50)	(5.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	73.02	55.82	11.91	30.45	50.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	76.7	78.9	77.7	78.0	79.5
自己資本利益率	(%)	4.3	3.5	0.8	2.0	3.3
株価収益率	(倍)	11.37		41.90	15.67	9.26
配当性向	(%)	24.0		84.0	49.3	24.8
従業員数	(人)	333	339	344	343	341

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第85期の1株当たり配当額15円には、創立60周年記念配当2円50銭および開局60周年記念配当2円50銭を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第83期は1株当たり当期純損失計上のため、株価収益率及び配当性向については記載しておりません。

2 【沿革】

昭和25年12月	中部日本放送株式会社設立(資本金 8 千万円)
昭和26年 9月	1 日午前 6 時30分、わが国最初の民間放送としてラジオ本放送開始(出力10kW)
昭和30年 6月	愛知県名古屋市に株式会社シーピーシーテレビ映画社(後、株式会社 C B C クリエイションに社名変更)を設立(現・連結子会社)
昭和31年12月	テレビ本放送開始(映像出力10kW 音声出力 5 kW)
昭和33年 7月	愛知県名古屋市に株式会社シーピーシー案内広告社(後、株式会社シー・ウェーブに社名変更)を設立(現・連結子会社)
昭和35年10月	株式を名古屋証券取引所に上場
昭和36年 9月	愛知県名古屋市に株式会社中部日本起業(後、株式会社 C B C ビップスに社名変更)を設立(現・連結子会社)
昭和36年12月	愛知県名古屋市に文化交通株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和39年 9月	カラーテレビ放送開始
昭和39年12月	東京都千代田区に株式会社千代田会館を設立(現・連結子会社)
昭和40年 9月	愛知県名古屋市に株式会社中日電子工業所(後、株式会社中日電子に社名変更)を設立
昭和46年11月	ラジオ放送、出力10kWから50kWに増力
昭和46年12月	愛知県豊田市に加茂開発株式会社(後、株式会社南山カントリークラブに社名変更)を設立(現・連結子会社)
平成 2年 5月	愛知県名古屋市にシーピーシー高山開発株式会社(後、高山リゾート株式会社に社名変更)を設立
平成 3年11月	愛知県名古屋市に株式会社シーピーシーフロンティアを設立
平成 4年 1月	愛知県名古屋市に株式会社シーピーシーヴィジョン(後、株式会社 C B C ラジオに社名変更)を設立(現・連結子会社)
平成 8年 6月	愛知県名古屋市にシーピーシー・クア・アルプ株式会社を設立
平成10年 4月	C B C 放送センター竣工
平成11年 9月	株式会社シーピーシーフロンティアを清算
平成12年11月	愛知県長久手町の商業施設「グランパルク」賃貸開始
平成14年 3月	高山リゾート株式会社及びシーピーシー・クア・アルプ株式会社を清算
平成15年12月	地上デジタルテレビ放送の本放送開始
平成16年 8月	株式会社中日電子を譲渡
平成18年 4月	ワンセグサービス開始
平成23年 7月	アナログテレビ放送終了

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社7社、関連会社3社で構成されており、事業の種類別では放送関連、不動産賃貸、ゴルフ場およびその他で構成されております。

各事業の内容等は次のとおりです。

なお、次の4部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(放送関連)

当社グループの中心である「放送関連」は、放送法によるラジオおよびテレビの放送を行い、放送時間の販売ならびに番組の制作・販売を主な事業とし、これに付帯する事業を営んでおります。

子会社及び関連会社は主として当社の放送する番組の一部を制作しているほか、広告代理業を行っております。

当社、(株)CBCクリエイション、(株)CBCラジオ、(株)シー・ウェーブおよび(株)エヌティーピーが当部門に属する事業を営んでおります。

なお、(株)CBCラジオは、平成23年9月1日付で、(株)テクノビジョンから商号変更しております。

(不動産賃貸)

「不動産賃貸」においては、不動産の賃貸・管理を行っております。

当社および(株)千代田会館が当部門に属する事業を営んでおります。

(ゴルフ場)

「ゴルフ場」においては、ゴルフ場の経営を行っております。

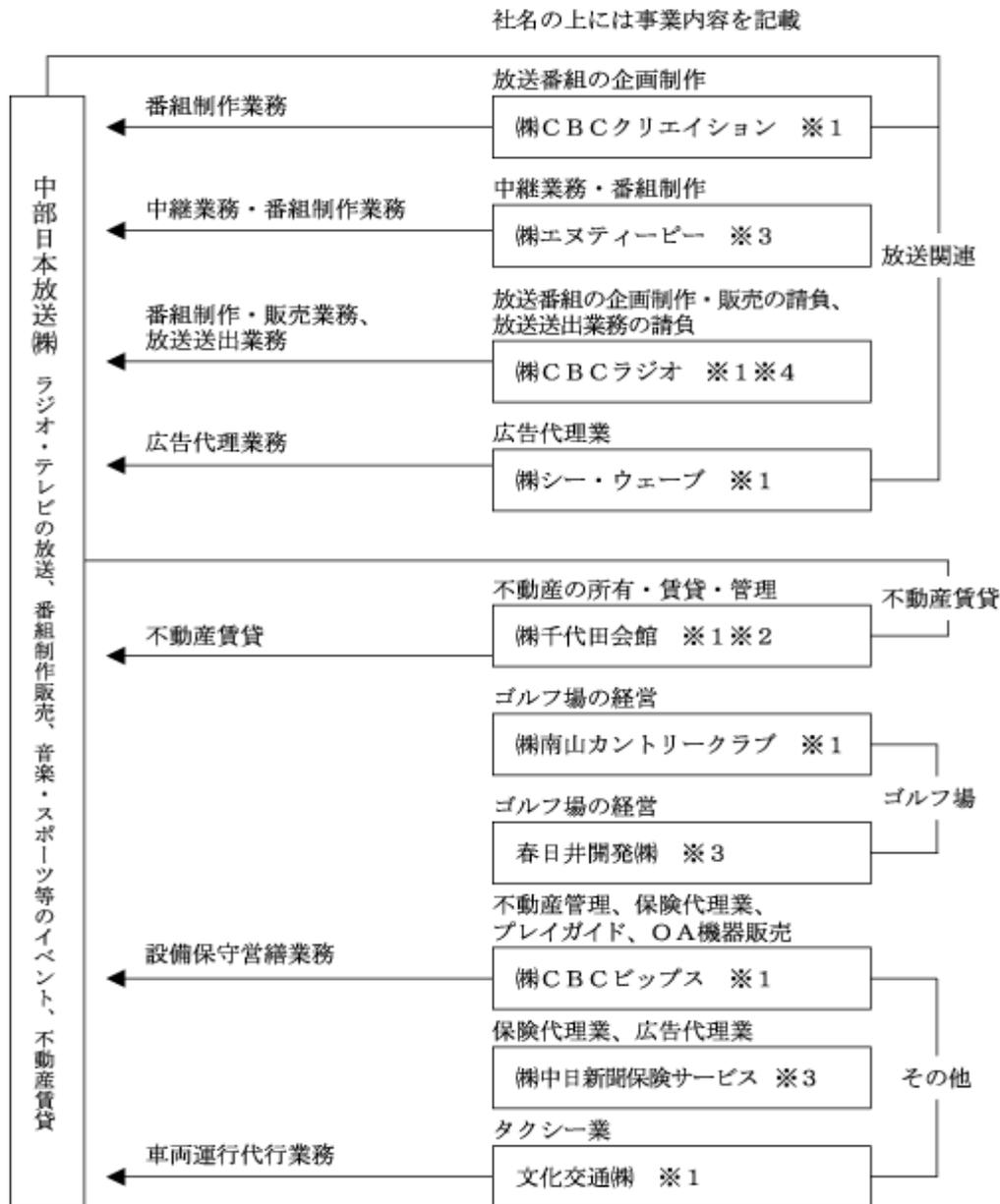
(株)南山カントリークラブおよび春日井開発(株)が当部門に属する事業を営んでおります。

(その他)

「その他」においては、保険代理業、プレイガイド、OA機器販売、タクシー業を主として行っております。

(株)CBCピップス、文化交通(株)および(株)中日新聞保険サービスが当部門に属する事業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 連結子会社
 2 特定子会社
 3 関連会社で持分法非適用会社
 4 ㈱CBCラジオは、平成23年9月1日付で、㈱テクノロジーから商号変更しております。

4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)CBCクリエイション	名古屋市 中区	40	放送番組の企画制作 (放送関連)	100.0	当社の放送番組を制作している 当社所有の建物を賃借している 役員の兼任あり
(株)CBCラジオ	名古屋市 中区	20	放送番組の企画制作 ・販売の請負、放送 送出業務の請負 (放送関連)	100.0	当社の放送番組の制作および販売と 放送送出業務を請け負っている 当社所有の建物を賃借している 役員の兼任あり
(株)シー・ウェーブ	名古屋市 中区	30	広告代理業 (放送関連)	100.0	当社販売業務の取次を行っている 役員の兼任あり
(株)千代田会館(注)3	東京都 千代田区	300	不動産の所有・賃貸 ・管理 (不動産賃貸)	66.6	当社に建物の一部を賃貸している 当社所有の土地を賃借している 役員の兼任あり
(株)南山カントリー クラブ	愛知県 豊田市	10	ゴルフ場の経営 (ゴルフ場)	100.0	当社はゴルフ会員権を保有している 役員の兼任あり
(株)CBCビップス	名古屋市 中区	60	不動産の管理、保険 代理業、プレイガイ ド、OA機器販売 (その他)	100.0	当社所有建物の営繕を行っている 当社所有の土地建物を賃借している 役員の兼任あり
文化交通(株)	名古屋市 中区	20	タクシー業 (その他)	100.0	当社所有車両の運行を代行している 当社所有の土地建物を賃借している 役員の兼任あり

(注) 1 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている会社はありません。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 (株)千代田会館は、特定子会社に該当します。

4 (株)CBCラジオは、平成23年9月1日付で、(株)テクノビジョンから商号変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
放送関連	571
不動産賃貸	4
ゴルフ場	52
報告セグメント計	627
その他	95
合計	722

(注) 従業員数は、就業人数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
341	41.5	16.1	11,864,972

- (注) 1 従業員数は、就業人数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 提出会社の従業員数は、全て「放送関連」セグメントに含まれております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、中部日本放送労働組合等が組織されております。なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
平成23年3月期	32,463	1,890	2,030	938
平成24年3月期	32,782	2,161	2,384	1,382
増減率(%)	1.0	14.3	17.4	47.3

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による生産活動や輸出の落ち込みから回復する動きが続いていましたが、期間後半は海外経済の減速や円高の影響により、持ち直しのペースは鈍化し横ばい圏内の動きとなりました。

テレビ広告市況は、震災直後は広告自粛やサプライチェーン寸断の影響などで大幅に落ち込んだものの、夏場以降は製品供給体制の復旧に伴い広告市況も復調に転じ、期間後半は個人消費の底堅さを背景に堅調に推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループの当連結会計年度の売上高は、327億82百万円（前期比1.0%増）と前期を上回りました。

利益面では、営業利益は21億61百万円（前期比14.3%増）、経常利益は23億84百万円（前期比17.4%増）、当期純利益は13億82百万円（前期比47.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

	放送関連		不動産賃貸		ゴルフ場		その他	
	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)
平成23年3月期	29,440	815	1,594	953	578	27	850	93
平成24年3月期	29,936	1,157	1,513	890	536	11	796	104
増減率(%)	1.7	42.0	5.1	6.7	7.2	60.4	6.4	12.0

(注) 売上高については、セグメント間の取引については相殺消去しております。

放送関連

「放送関連」の売上高は、子会社の広告代理業が減収となりましたが、テレビ収入が増加したことにより、299億36百万円（前期比1.7%増）となりました。

テレビ収入は、震災の影響によりスポット収入が僅かに減少しましたが、タイム収入などその他の収入は増加となりました。

費用においては、減価償却費や退職給付費用が減少したことに加え、子会社の広告代理業の費用が減少しましたが、テレビ番組費などが増加したことにより、営業費用全体では増加となりました。

この結果、営業利益は11億57百万円（前期比42.0%増）となりました。

なお、詳細は以下のとおりです。

ラジオ

ラジオは、9月1日の放送開始日に向けた開局60周年事業「60周年感謝還暦ロングランプロジェクト」を前年度に引き続き展開しました。

営業面においては、東日本大震災による影響を受け、厳しい経済環境の中でのスタートとなりました。タイム収入では、生ワイド番組内での企画コーナーの提案や、『ドラゴンズナイター』のCMセールスを重点的に進めましたが、ラジオ媒体へのレギュラー提供を見合わせるスポンサーも多く、前期に比べて減収となりました。一方スポット収入では、夏のイベント『CBCラジオ ロココロまつり』の協賛企画や開局60周年スポット企画を重点的に販売したほか、需要が増加してきたショッピング関連の生CMの営業にも力を入れました。しかしながら、これまで実績のあった多くの業種でスポンサーの出稿中止や減額も多く、こちらも前期の収入には達しませんでした。

編成・制作面においては、平成22年12月にスタートした開局60周年事業「60周年感謝還暦ロングランプロジェクト」を9月4日まで展開しました。東海三県を歩いて60ヶ所でライブを行う『河原崎辰也 歩けばわかるさ』（平成22年12月～9月）、連続ラジオドラマ『還暦刑事』（4月～9月）、TBS・MBSとの共同特別番組や記念ライブ、公開生放送を行った『開局4DAYS』（9月1日～4日）など多くの企画を実施し、リスナーとふれあい、ラジオの媒体価値の向上を目指しました。また、東日本大震災を受けて「CBCラジオ 絆プロジェクト」を立ち上げ、『C

BCラジオ『ロココロまつり』などのイベントや番組で、募金や支援活動を展開しました。

また、インターネットでラジオが聴ける「radiko.jp」は、半年間の試験放送を経て、9月26日から愛知・岐阜・三重3県での本配信がスタートしました。パソコンやスマートフォンでもラジオが聴けるようになったことによる聴取環境の拡充は、新規リスナーの獲得にもつながっています。

テレビ

テレビは、7月24日に完全デジタル化を無事に完了させるとともに、開局60周年企画を中心に記念番組の制作やセールスに取り組みました。

営業面において、タイム収入は、全国向け新番組『ホンネ日和』の収入が大きく寄与し、前期を上回りました。一方、スポット収入は、年度の後半から景気本格回復への期待の高まりなどによって、化粧品・洗剤、輸送機器、金融・保険などの業種を中心に投稿が回復しましたが、東日本大震災の影響を受けた春先の落ち込みが大きく、当期は前期を僅かに下回りました。

編成・制作面においては、報道・情報番組の充実に力を入れました。報道番組では、平日夕方の『イッポウ』が年間平均視聴率で第1部(月～金曜 16:50～17:45放送)が9.1%、第3部(月～金 18:15～19:00放送)が9.5%と、視聴者からの信頼を確固たるものとしています。また、イッポウスペシャルとして『被災地からの警鐘～東日本大震災 私たちが追った3ヶ月』を6月に、『巨大地震～“その時”生き抜くために』を9月に放送し、東日本大震災の被災地の現状を伝えるとともに、東海地方で危惧されている巨大地震への備えを呼びかけました。

新番組では、全国向けに4月から『ホンネ日和』を放送しました。さまざまなジャンルで活躍する異色のゲスト2人の組み合わせと本音のトークが話題となりました。また、ローカル番組でも、ディレクターがひとつの町に住み込みながら極上の地元情報を調べる番組『東海地方のコト なるべくちゃんと調べます!』を1月からスタートするなど、新しいスタイルの情報バラエティに積極的に取り組んでいます。

単発番組では、開局60周年記念番組として、昭和の文豪井上靖の世界を描いた『CBC開局60周年記念 スペシャルドラマ 初秋』(役所広司主演、原田真人監督)を10月に全国放送し、この番組は文化庁芸術祭優秀賞を受賞しました。

また、同じく開局60周年を迎えたMBSとの共同制作番組として1月に全国放送したドキュメンタリー『チンパンジーが教えてくれる希望の秘密』は、チンパンジーを通して人間の心の進化を解明する番組で、第53回科学技術映像祭の科学技術教養部門優秀賞を受賞しました。

このほか、『笑ってさよなら～四畳半下請け工場の日々～』が、世界4大映像祭のひとつである第51回モンテカルロ・テレビ祭のニュースドキュメンタリー部門で、日本の民間放送局として初めてゴールデンニンフ賞(最優秀作品賞)を受賞、さらに、『スペシャルドラマ 旅する夫婦』が日本民間放送連盟賞優秀賞を受賞するなど、当社の制作番組が国内外で高く評価されました。

スポーツ番組では、名古屋ゴルフ倶楽部和合コースで開催された『第52回中日クラウンズ』を連日放送し、ブレンダン・ジョーンズ選手がプレーオフを制して初優勝を果すなど盛況でした。プロ野球では、落合監督の退任が決まる中で球団初のセ・リーグ連覇を達成した中日ドラゴンズの試合を、レギュラーシーズンで29試合、クライマックスシリーズ3試合、日本シリーズを2試合放送しました。また、セ・リーグ優勝特別番組や優勝バレードも中継し、12月にはドラゴンズの強さの秘密に迫ったドキュメンタリー番組『落合竜の真実～本人と選手が語った常勝ドラゴンズの秘密』を放送するなど、スポーツファンの期待にも応えました。

また、地上波の完全デジタル化にあわせて、デジタル放送の特徴のひとつであるデータ放送をリニューアルして視認性や利便性を高め、6月からは東海地方の映画館情報のサービスも開始しました。

一方、映画出資やDVD・雑誌販売など従来のコンテンツビジネスに加え、劇場公開や海外への番組販売など、放送局として持つコンテンツのマルチユースをさらに広げる試みに取り組みました。

映画出資では『麒麟の翼』『源氏物語』といった話題作など7本に出資し、DVDではドラゴンズのセ・リーグ優勝を受けて『中日ドラゴンズ優勝記念盤「感動の軌跡2011」～球団史上初のセ・リーグ連覇～』『中日ドラゴンズ「激闘の記録2011」』を緊急発売しました。また、『笑ってさよなら～四畳半下請け工場の日々～』を、ドキュメンタリー映画として全国の映画館で劇場公開したほか、英語版を国際線の機内で上映しました。

新たなビジネス展開も始めました。12月に開局した韓国の放送局である(株)朝鮮放送に出資したことを契機に、「開局記念番組」として中部エリア紹介番組を共同制作し、韓国で全国放送しました。2月には『地球大紀行スペシャル 世界海峡イスタンブール～玉木宏アジア紀行 最果ての海へ!』を、韓国国内でスポンサーをつけて放送するなど、番組制作や営業活動での交流も含めたビジネスをスタートさせました。また、10月に初開催した『名古屋コレクション』では、日本最大級のファッションフェスタ『神戸コレクション』制作委員会の協力のもと、名古屋の女性と地元の百貨店・ショップ・メーカー・デザイナーが創る地域発信型ファッションフェスタに7,000人も女性が詰めかけ、70

組のモデル・アーティストのステージに酔いしれました。

デジタルビジネスでは、急速に普及するスマートフォンを活用した課金ビジネスや各種サービスの開発を手がける一方、7月の完全デジタル化に伴うテレビデータ放送連動番組の企画やセールスに取り組み、2月と3月に旅行代理店と連携した旅番組を放送しました。

新たな取り組みとして、Twitter、Facebook等のSNSサービスも広げました。『ホンネ日和』『地球大紀行スペシャル 世界海峡イスタンブール～ 玉木宏アジア紀行 最果ての海へ!』『夕刊アツキー!』など、SNS機能と連動したテレビ・ラジオ番組によって、視聴者やリスナー向けにサービスの充実を図りました。

イベントなど

イベントでは、『第52回中日クラウンズ』（4月～5月）で、プレーオフの末、オーストラリアのブレンダン・ジョーンズ選手が初優勝しました。大会は4日間で47,910人のギャラリーを集め、昨年の男子ゴルフ国内トーナメント全25試合で第1位の観客動員を記録するなど大いに賑わいました。

『第34回名古屋国際音楽祭』は、東日本大震災の影響によるアーティストの来日取り止めから、8公演中4公演が中止となりましたが、英国バーミンガム・ロイヤルバレエ団の『眠れる森の美女』（5月）や『バルバラ・フリットリ～ソプラノリサイタル』（6月）などでは、トップ・アーティストたちのパフォーマンスが喝采を浴びました。

ロック・ポピュラーでは、『マルーン5』（5月）をはじめ、『エリック・クラプトン&スティーブ・ウィンウッド』（11月）、『エアロスミス』（12月）など数々のライブが、ファンの熱狂的な支持を集めました。

また、開局60周年記念事業として、料金を2,980円に抑えたコンサートを相次いで開催しました。東海三県下では『堀内孝雄コンサート』（6月～7月）をはじめ、その集大成として1月には『青春のグラフィティコンサート2012』『ドリームモーニング娘。～おめでとう! C B C 60thコンサート～』などを一挙に5日間開催し、合計約2万人の観衆を集めました。

演劇舞踊では、人気バレエダンサー熊川哲也が率いるKバレエカンパニーによる『白鳥の湖』（10月）を公演し、大勢のバレエファンを魅了しました。

展覧会では、イタリアのヴェネツィア芸術を展示した『ヴェネツィア展』（12月～3月）を名古屋市博物館で開催したほか、皇族に伝わる絵画・調度品・装束など貴重な品々を紹介した『宮廷の雅展』（9月～11月）を徳川美術館で開催し、来場者から高い評価を受けました。新装なった名古屋市科学館の『黄河大恐竜展』（7月～8月）では、全長27メートルの大型恐竜の全身復元骨格などを展示し、夏休みの子供たちの人気を集めました。

東日本大震災の影響を受けた1年でしたが、『第34回名古屋国際音楽祭』に出演したノエ・乾（ヴァイオリン）とモナ＝飛鳥・オット（ピアノ）の2人によるチャリティーコンサート開催や、『第52回中日クラウンズ』など各会場での義援金活動など、イベントを通しての被災者支援にも力を入れました。

広告代理業は、震災の影響により大型イベントが中止になったことなどから、売上は前期を下回りました。

不動産賃貸

「不動産賃貸」は、東京の賃貸ビルにおいてテナントからの賃料収入が減少したことにより、売上高は15億13百万円（前期比5.1%減）となりました。

利益面では、東京の賃貸ビルにおける売上高の減少が響き、営業利益は8億90百万円（前期比6.7%減）となりました。

ゴルフ場

「ゴルフ場」は、震災や積雪などの影響により来場者数が減少したことから、売上高が5億36百万円（前期比7.2%減）、営業利益は11百万円（前期比60.4%減）となりました。

その他

保険代理業、タクシー業などで構成される「その他」は、売上高が7億96百万円（前期比6.4%減）となりましたが、利益率の高い事業が順調に推移したため、営業利益は1億4百万円（前期比12.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	平成23年3月期 (百万円)	平成24年3月期 (百万円)	増減額 (百万円)
現金及び現金同等物の期首残高	12,425	11,101	1,323
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,613	2,157	1,455
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,321	982	3,338
財務活動によるキャッシュ・フロー	615	905	289
現金及び現金同等物の増減額	1,323	269	1,592
現金及び現金同等物の期末残高	11,101	11,371	269

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて2億69百万円増加し、113億71百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは21億57百万円の収入となり、前期に比べて収入額が14億55百万円減少しました。

前期に比べての資金の増加要因は以下のとおりです。

- ・税金等調整前当期純利益が5億20百万円増加しました。
- ・その他の負債の増減額が、前期は3億78百万円減少しましたが、当期は1億54百万円の増加となり、差額としては5億32百万円の増加となりました。主な理由は、当期に未払費用が増加したことによるものです。

前期に比べての資金の減少要因は以下のとおりです。

- ・減価償却費が4億55百万円減少しました。
- ・前期にあった「アナログテレビ送信所撤去引当金の増減額」1億17百万円や「資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額」87百万円が当期にはありませんでした。
- ・売上債権の増減額が、前期は1億50百万円増加しましたが、当期は3億67百万円の増加となり、差額としては2億17百万円の増加となりました。
- ・その他の資産の増減額が、前期は3百万円増加しましたが、当期は5億47百万円の増加となり、差額としては5億43百万円の増加となりました。主な理由は、当期に前払年金費用が増加したことによるものです。
- ・法人税等の支払額が10億19百万円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは9億82百万円の支出となり、前期に比べて支出額が33億38百万円減少しました。これは、有価証券の償還による収入が23億20百万円減少しましたが、定期預金の預入による支出が16億円減少し、有価証券の取得による支出が27億円減少し、さらに投資有価証券の取得による支出が13億77百万円減少したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは9億5百万円の支出となり、前期に比べて支出額が2億89百万円増加しました。これは、預り保証金の返還による支出が2億80百万円増加したことなどによるものです。

2 【販売の状況】

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
放送関連	29,936	1.7
不動産賃貸	1,513	5.1
ゴルフ場	536	7.2
報告セグメント計	31,986	1.2
その他	796	6.4
合計	32,782	1.0

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)電通	8,589	26.5	8,701	26.5
(株)博報堂DY メディアパートナーズ	5,611	17.3	5,913	18.0

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

放送事業を中核とする当社グループの社会的使命は、地域の情報インフラとしての機能を維持し、信頼性の高い放送活動を通じて、地域社会に貢献していくことにあります。

当社の第一声から始動した民間放送は、これまで放送の多元性、言論・表現の多様性、そして地域性を確保しながら、国民経済の発展、民主主義の理想の実現に貢献してきました。とりわけ、テレビの果たしてきた役割は大きく、影響力という点においては、今なお最強のメディアであることに変わりはありません。

しかし、放送を取り巻く環境は劇的に変化しています。メディア、情報デバイスの多様化により、情報の接触到時間や場所の制約がなくなったことは、生活者のライフスタイルや価値観を一変させ、放送業界に大きなインパクトを与えています。

特にネット業界の革命的な動きともいえるソーシャル・メディアは急速な勢いで拡がりを見せており、サイト上に投稿された情報が事実か否かを問わず、世界規模で瞬時に伝播し、大きな社会現象を引き起こすケースさえあります。

情報メディアの世界は熾烈なシェア競争を強いられており、『絶対的強者』であったテレビは『相対的強者』になりつつあるのが現状です。こうした状況の中、放送メディアは、放送の普遍的理念を忠実に実践していくことで、その存在意義を明確にし、比較優位性を打ち出していかなければなりません。

放送活動を支えているのは、視聴者、リスナーの皆様をはじめとするすべてのステークホルダーとの信頼関係です。放送は送り手側の責任において情報を選別し、確実な裏付けを通して発信しています。その情報および情報発信の信頼性こそ、放送メディアの優位性を確保するものであり、情報の取捨選択や真偽の判断が自己責任に委ねられるインターネットとは一線を画す特徴といえます。特に放送は、報道機関として、人の生命や財産に関わる重要な情報の発信を担っているだけに、その責任は重大であり、東日本大震災を契機に報道機関としての放送メディアに対する社会からの期待はますます増大しています。

災害、緊急時は、特に地域報道が重視されます。地域の情報インフラである放送局は、地域の安全、安心を確保する情報をいち早く地域の方々に提供することが最優先で求められています。

この地域では、過去に大きな災害を経験し、近い将来、三連動型地震の発生の可能性も指摘されていることから、当社においては、万一の際の防災、減災をテーマにした報道活動に力を入れてきました。更に、東日本大震災の教訓から、これまでの被害予測よりも更に厳しい事態を想定し、放送事業の継続と地域支援の両面から、より強固な災害対策を再構築する必要があります。

したがって、当社グループでは、大規模災害時や緊急時に備えるためのBCP（=事業継続計画）を新たに策定し、実践的な訓練を定期的実施することで、危機対応能力の強化を図っているところであります。

こうした報道機関としての活動を強化する一方、環境の変化やリスクに強い経営基盤を構築し、経済活動を活性化していくことも放送局の存在意義を守る上での重要な要素と考えます。このため、当社グループは、10年先を見据え、「地域の情報インフラとして信頼される最強のブランドを確立し、地域における絶対的優位性を確立する。」「CBCグループの総利益の上昇を目指し、企業グループとして成長していく。」の2つを全社的な経営目標として掲げています。更に、目標を達成するためには、「意義」と「利益」のバランスを守り、「エリアに密着した放送本業の強化」と「エリアにこだわらない新規ビジネスの開発」という2つを戦略の柱として、持続的かつ安定的な成長軌道を確立してまいります。

エリア免許に基づく地上放送の活動の軸足がエリアにあることは言をまたず、地域の情報を充実させるだけでなく、全国の情報や世界の情報まで地域の視点で地域に届ける役目を担っています。その一方で、地域の情報インフラとしての機能を支えるビジネスはエリアに限定されるものではなく、エリアの外に新たな利益創出につながる市場が広がっているとすれば、むしろ積極的にエリアを越えて、その可能性を追求していくべきと考えます。

また、ビジネスの業態も新たな収益源の確保とともに事業リスクを分散するという観点から、ひとつのモデルに依拠しない多層的収益構造への転換を図り、激変に耐えうる企業体質を構築する必要があります。こうしたいわゆる『ポートフォリオ戦略』の一環として、当社グループは昨年、韓国の新しいケーブルテレビ局である(株)朝鮮放送に出資し、協業、連携の形を模索してきました。

その成果はコンテンツの共同制作という形で着実に実を結びつつあります。今後はコンテンツ展開にとどまらず、文化的交流や人的交流等にも積極的に取り組むことで、継続的に収益を生むビジネスモデルを確立していきたいと考えています。

一方、企業が成長戦略を推進していくためには、盤石な組織体制を構築し、それを常に最適な状態で維持していくことも必要です。

当社グループは、放送事業を中核とする当社と連結子会社7社及び関連会社3社で構成されています。連結子会社のうち昨年、(株)テクノビジョンから商号を変更した(株)CBCラジオは、当社のラジオ放送事業全般を請け負うメディ

ア企業として新たなスタートを切りました。

ラジオ放送事業は、広告市況の低迷を受け、長期的な減収傾向が続いています。東日本大震災においては、地域の市民生活に欠かすことのできないパーソナルメディアとして、本来のラジオが持つメディア特性が再評価されましたが、これを広告媒体としての価値の向上にどう繋げていくかが喫緊の課題となっています。また、将来的な音声メディアのあり方を考える上では、IPサイマルラジオ「radiko.jp」やV-Lowマルチメディア放送の事業の可能性を検証していく必要があります。

今後は、メディア企業として、グループの一角を担う㈱CBCラジオが新たな発想と効率的な運用により、ラジオのメディア価値の向上および事業の強化を図ってまいります。

こうした分業を推進するのは、各グループ企業の役割分担や責任、権限の範囲を明確にすることで、組織力をより強固にするためでもあります。このため、ラジオ以外の事業領域についても今後、分業の可能性を追求してまいります。その一方で、当社は、ヘッドクォーターとしての統治機能をより強化し、グループ間における人的・物的資産を有効に活用していくことで、『部分最適』から『全体最適』につなげてまいります。これにより、グループ総和としての競争力を高めていく方針です。

法制度をどう活用していくのかも経営上、重要なテーマです。放送業界の厳しい経営環境を反映して、昨年、放送法が改正され、マスメディア集中排除原則が緩和される等、経営の選択肢が拡大されました。

今後、当社グループが安定的に収益を確保し、持続的に成長し続けていくためには、どのような企業形態が適切であるかを法制度の面からも調査、研究を進めてまいります。

震災で延期されていた東北三県のデジタル化も3月に完了しました。この地上テレビ放送の完全デジタル化をメディア新時代の「始まり」と位置づけ、新たな行動を「始める」チャンスと捉えています。

当社グループの全従業員が自ら“10年先の扉を開ける”という気概と責任を持って行動し、グループ全体の企業価値向上と利益の最大化を目指すとともに、株主の皆さまをはじめとするすべてのステークホルダーの負託に応えるべく着実な業務の遂行に努めてまいります。

なお、会社の支配に関する基本方針は、次のとおりです。

当社および当社グループは、ラジオ、テレビの放送を通じてすぐれた報道、情報、娯楽番組を制作し、地域社会や文化に貢献することを経営の基本理念にしています。中波ラジオや地上波テレビ放送は、公共性の高いメディアであり、通信技術の進展に伴ってメディアが多様化しても、基幹メディアの地位を維持していくものと考えています。このため、中長期的な視点に立って、安定的に経営を継続していくことが重要であり、それが、ひいては企業価値、株主価値の向上につながるものと確信しています。

したがって、こうした経営の基本理念を支持する者が、「会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者」であることが望ましいと考えています。

当社は、経営支配権の異動を通じた企業活動および経済の活性化の意義を否定するものではありませんが、当社株式の大量取得を目的とした買付けについては、当該買付け行為または買収提案の当社の企業価値、株主共同の利益への影響を慎重に判断する必要があります。

現時点では、当社株式に対する大規模な買収行為がなされた場合に備えた具体的な枠組み（いわゆる「買収防衛策」）をあらかじめ定めてはいません。しかし、当社は、当社の株式取引や異動の状況を常に把握し、当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合は、株主共同の利益を守る立場から、最も適切と考えられる措置を取ります。

4 【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 景況等の影響について

当社グループの売上の多くは、広告収入に依存しています。特に、大きなウエイトを占めているテレビスポット収入は、国内景気の全体の動きに加え、広告主である各企業の業績や広告出稿に対する動向などとの連動性が強くなっています。このため、景況や広告主の動向によって、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 視聴率、聴取率による影響

視聴率、聴取率は、スポンサーにとって、CMが、視聴者、リスナーにいかに到達しているかを示す指標となっています。このため、視聴率、聴取率の変動は、放送関連部門の売上高に影響を与えることとなります。

テレビにおける視聴率のうち、ゴールデンタイム、プライムタイムと呼ばれる時間帯の多くは、キー局である(株)TBSテレビが制作、編成していますが、こうした番組の視聴率動向によっても、売上高が大きく変動する可能性があります。

(3) 他メディアとの競合について

技術の飛躍的な進展により、映像・音声メディアは、BS放送、CS放送、CATV、さらには、IPTV、モバイルなど多様化が進んでいます。

こうしたメディアの多様化は、視聴者の動向や企業の広告出稿に影響を与える可能性があり、現実には、ここ数年のラジオ、テレビの広告収入の減少傾向を見る限り、少なからず、その影響を受けているといわざるを得ません。

リーチ、フリクエンシーでは他の追従を許さないテレビは、広告メディアとして圧倒的な優位性を保っていますが、今後、メディア間での競争が激化し、視聴者の動向や広告メディアとしての価値が変化した場合、当社グループの財政状況および経営成績に影響が出る可能性があります。

(4) 大規模災害の発生や災害放送、緊急時放送について

当社の本社のある名古屋市をはじめ、放送サービスエリア内の広い範囲が、東海地震に係る地震防災対策強化地域および東南海・南海地震防災対策推進地域に指定されています。

当社グループでは、本社建物や電波を送り出す瀬戸のデジタルタワーを始めとした放送関連施設について、必要な地震対策を施しております。

しかしながら、予想を上回る大地震の発生により、放送関連施設が大きな被害を受けることで、正常な放送を送り出すことができなくなるおそれがあります。

また、当社の放送関連部門は、報道機関であることから、大地震をはじめとする大規模な災害や大事故、大事件などが発生した場合、一定期間において、当社グループの主要な収入である広告の放送を行うことなく、ラジオ、テレビの放送を通じて、国民に情報を提供いたします。

さらに、いわゆる「有事法制」における非常時においても、広告の放送を行わないこともあります。

こうした場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 年金債務について

当社グループの年金資産の時価が大きく変動した場合や、年金資産の運用利回りが変動した場合、当社の業績に大きな影響が出る可能性があります。また、金利環境の変動などの要因により、退職給付債務等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 有価証券等の保有について

当社グループが保有する有価証券について、大幅な株式市況の下落や投資先の実質価額が著しく下落した場合に、多額の評価損が計上され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度において、当社グループで特筆すべき研究開発活動は行っておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の数値ならびに当連結会計年度における収益・費用の数値に影響を与える見積りおよび仮定設定を行っております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

当社グループの重要な会計方針は、「第5 経理の状況」に記載しておりますが、特に貸倒引当金、投資の減損、繰延税金資産および退職給付費用に関する見積りおよび判断が連結財務諸表の作成に重要な影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、得意先への売掛金等の一般債権について、支払不能時に発生する損失見積額を、過去の貸倒実績率に基づき、貸倒引当金に計上しております。また、相手先の財政状態が悪化し、支払能力が低下した場合には個別に回収可能性を見積り、追加引当を行っております。さらに、当社グループは預託金方式のゴルフ会員権を所有しております。このゴルフ会員権は、下記「投資の減損」で減損の対象になった際に、時価が額面金額を下回った場合、時価と額面との差額の全額を貸倒引当金として計上しております。

投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係維持のため、また余資運用目的で有価証券および投資有価証券を所有しております。この中には市場価値のある公開会社への投資と、時価の決定が困難な非公開会社への投資が含まれております。当社グループは投資価値の下落が一時的でないとは判断した場合、投資の減損を計上しております。投資価値の下落が一時的でないとの判断は、「金融商品会計基準」に従って行っております。

繰延税金資産

当社グループでは、繰延税金資産の判定に当たって慎重な判断を行い、評価性引当額を計上することによって実現可能性の高い金額への修正を行っております。評価性引当額の必要性を評価するに当たっては、将来の課税所得と継続的な税務計画を慎重に判断し、いわゆるスケジューリング不能と判断された場合にはこれを実現できないものとし、繰延税金資産の調整額として費用に計上しております。

退職給付費用

当社の従業員退職給付費用および債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出しております。また、子会社については簡便法を採用しております。

当社の年金制度において、割引率は日本の長期国債の市場利回りを基準に算出しております。期待運用収益率は、年金資産のポートフォリオ、過去の運用実績、運用方針および市場動向等を考慮して決定しております。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の当社グループ全体の売上高は、前期比3億19百万円(1.0%)増の327億82百万円となりました。セグメント別の状況は次のとおりです。

当社グループの中心となる「放送関連」は、前期比4億95百万円(1.7%)増の299億36百万円となりました。これは、収入の大きな柱であるテレビスポット収入や、広告代理業の子会社の売上などが前期を下回ったものの、テレビタイム収入やクロスメディア収入などが前期を上回ったことによるものです。

「不動産賃貸」は、東京の賃貸ビルにおいてテナントが退去したことにより、売上高は前期比80百万円(5.1%)減の15億13百万円となりました。

「ゴルフ場」は、震災や積雪などの影響により来場者数が減少したことから、前期比41百万円(7.2%)減の5億36百万円となりました。

「その他」は、前期比54百万円(6.4%)減の7億96百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前期比2億59百万円(1.5%)増の180億26百万円となりました。これは主に、減価償却費や退職給付費用が減少した一方で、テレビ番組費などが増加したことによるものです。

販売費及び一般管理費は、前期比2億10百万円(1.6%)減の125億95百万円となりました。これは主に、退職給付費用が減少したことによるものです。

営業利益

営業利益は、前期比2億70百万円(14.3%)増の21億61百万円となりました。

セグメント別では、「放送関連」は前期比3億42百万円(42.0%)増の11億57百万円となりました。また、「不動産賃貸」は前期比63百万円(6.7%)減の8億90百万円、「ゴルフ場」は前期比16百万円(60.4%)減の11百万円、「その他」は前期比11百万円(12.0%)増の1億4百万円となりました。

営業外損益

営業外収益は、前期比80百万円(32.2%)増の3億29百万円となりました。これは主に、受取配当金が48百万円増加したことや補助金収入が29百万円あったことによるものです。

また、営業外費用は、前期比2百万円(2.7%)減の1億6百万円となりました。

経常利益

経常利益は、前期比3億53百万円(17.4%)増の23億84百万円となりました。

特別損益

特別利益は、前期比26百万円増の28百万円となりました。

特別損失は、前期比1億41百万円(54.4%)減の1億18百万円となりました。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前期比 5 億20百万円(29.4%)増の22億94百万円となりました。

税金費用

税金費用は、前期比88百万円(10.9%)増の 8 億93百万円となりました。内訳としては、法人税、住民税及び事業税が 8 億64百万円となり、法人税等調整額が28百万円となりました。

なお、平成24年 4 月 1 日以降に開始する連結会計年度からの税率変更により、法人税等調整額は 1 億 4 百万円減少しております。

少数株主利益

少数株主利益は、連結子会社の㈱千代田会館が減益となったことに伴い、前期比11百万円(38.6%)減の17百万円となりました。

当期純利益

以上の結果、当期純利益は前期比 4 億44百万円(47.3%)増の13億82百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べて 4 億84百万円増加し、598億98百万円となりました。

内訳として、まず現金及び預金が24億69百万円増加しておりますが、このうち17億円は投資その他の資産のその他に含まれる長期預金からの振り替えによるものです。また受取手形及び売掛金が 3 億67百万円、有価証券が 4 億30百万円、前払年金費用が 3 億68百万円それぞれ増加しております。

その一方で、減価償却により有形及び無形固定資産が10億65百万円減少しております。また投資有価証券が 6 億49百万円減少しておりますが、これは株価上昇に伴う増加があった一方で、1 年以内に償還予定の債券を流動資産の有価証券へ振り替えたことによるものです。

負債の部

負債は 7 億73百万円減少し、149億79百万円となりました。

これは、未払費用が 2 億46百万円増加した一方で、未払法人税等が 4 億84百万円減少し、また長期預り保証金が 5 億 4 百万円減少したことによるものです。

純資産の部

純資産は12億58百万円増加し、449億18百万円となりました。

これは、当期純利益の計上と配当金の支払いとの差額により利益剰余金が10億52百万円増加し、また保有株式の時価上昇に伴い、その他有価証券評価差額金が 2 億円増加したことによるものです。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資金需要及び財務政策

当社グループの主な資金需要は、テレビやラジオの放送における番組制作や送出に係る費用の他、放送設備の更新等に係る支出が今後も見込まれております。

当社グループは、健全な財務状態及び営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力により、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金および設備投資に要する資金を調達することが可能と考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額（無形固定資産を含む）は、8億12百万円であります。
セグメント別では、次のとおりであります。

（放送関連）

名古屋市西区に住宅展示場を新設したほか、テレビ番組のHD（高画質）化に対応するため、提供スーパー送出装置を更新するなど、7億85百万円の設備投資を実施いたしました。

また、平成23年7月のアナログテレビ放送終了に伴い、以下の設備の一部を除却いたしました。

- ・放送センター、本社本館、名古屋テレビ塔の3ヵ所におけるアナログテレビ放送設備
- ・愛知、岐阜、三重の3県に所在するアナログテレビ送信所

なお、重要な設備の売却はありません。

（不動産賃貸）

東京の賃貸ビルにおいて節電対策として遮熱フィルムを貼るなど、5百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

（ゴルフ場）

キャディ用の無線機を更新するなど、16百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

（その他）

タクシー業における車両の更新など、4百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
放送センター (名古屋市中区)	放送関連	放送設備等	2,963	1,248	1,073 (3)	335	5,621	284
本社本館 (名古屋市中区)	放送関連	本社設備等	959	128	440 (3)	114	1,643	
東京総局 (東京都 千代田区)	放送関連	放送設備等	10	7	24 (1)	10	53	38
長島ラジオ送信所 (三重県桑名市)	放送関連	ラジオ 送信設備	99	28	276 (34)	0	404	
瀬戸デジタル テレビ送信所 (愛知県瀬戸市)	放送関連	デジタル テレビ 送信設備	165	25	22 (1)	1	214	
グランパルク (愛知県 長久手町)	不動産賃貸	商業施設	3,064	0	4,683 (29)	1	7,750	

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、有形固定資産の「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」、及び無形固定資産の合計であります。
 2 本社本館の従業員数は、放送センターに含まれています。
 3 グランパルクは、アピタ長久手店としてユニー㈱に賃貸しております。
 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)南山カ ントリー クラブ	南山カント リークラブ (愛知県 豊田市)	ゴルフ場	ゴルフ場	523	27	3,035 (1,156)	51	3,638	52
(株)千代田 会館	千代田会館 (東京都 千代田区)	不動産 賃貸	賃貸ビル	1,055		() [1]	3	1,059	4

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、有形固定資産の「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」、及び無形固定資産の合計であります。
 2 帳簿価額のうち「土地」欄中段()数字は所有している面積であり、下段[]数字は連結会社以外から賃借している面積であります。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在における重要な設備の除却計画として、平成23年7月のアナログテレビ放送終了後3年以内に、以下の設備を除却することを予定しております。

- ・ 放送センター、本社本館、名古屋テレビ塔の3ヵ所におけるアナログテレビ放送設備
- ・ 愛知、岐阜、三重の3県に所在するアナログテレビ送信所

なお、上記の設備は「放送関連」セグメントに含まれます。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	26,400,000	26,400,000	名古屋証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	26,400,000	26,400,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和53年4月1日	2,400	26,400	120	1,320		654

(注) 株主割当 1 : 0.1

発行価格 50円 資本組入額 50円

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	12	22	10	91	20		2,698	2,853	
所有株式数(単元)	14,543	72,342	334	108,678	23,492		44,358	263,747	
所有株式数の割合(%)	5.51	27.42	0.13	41.21	8.91		16.82	100.00	

(注) 1 自己株式674株は、「個人その他」に6単元、「単元未満株式の状況」に74株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、6単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社中日新聞社	名古屋市中区三の丸一丁目6番1号	2,602	9.85
竹田本社株式会社	愛知県犬山市字新川1番11	1,700	6.43
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,300	4.92
JP MORGAN CHASE BANK 385093 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y 5AJ U.K. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,220	4.62
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	1,167	4.42
株式会社ナゴヤドーム	名古屋市中区大幸南一丁目1番1号	1,040	3.93
中部電力株式会社	名古屋市中区東新町1番地	883	3.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	869	3.29
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦三丁目19番17号	825	3.12
名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅一丁目2番4号	822	3.11
計		12,431	47.08

(注) 1 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位を切り捨てて記載しております。

2 住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日に三井住友信託銀行株式会社に商号変更されております。

3 シュロージャー証券投信投資顧問株式会社から平成21年10月6日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成21年9月30日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿によっております。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
シュロージャー証券投信投資顧問株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	842,600	3.19
シュロージャー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グレシャム・ストリート31	71,500	0.27
シュロージャー・インベストメント・マネージメント・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グレシャム・ストリート31	1,361,700	5.16
合計		2,275,800	8.62

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,374,100	263,741	
単元未満株式	普通株式 25,300		
発行済株式総数	26,400,000		
総株主の議決権		263,741	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、600株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中部日本放送株式会社	名古屋市中区新栄一丁目2 番8号	600		600	0.00
計		600		600	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	96	44
当期間における取得自己株式	89	40

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	674		763	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、放送という公共性の高い事業の性格上、長期にわたり安定した経営基盤を確保することが重要と考えております。

こうしたことから、利益配分に関しましては、安定配当の継続を基本としつつ、さらに、株主の皆さまへの利益還元重視を明確にするため、毎期の業績に連動することとしております。

この方針に基づき、配当金は当社個別当期純利益の20%を目安とした配当性向を基準とし、また安定配当性を維持するため、1株当たりの年間配当金は10円を下限といたしております。

当事業年度の配当につきましては、この基本方針と当事業年度の業績動向等を総合的に勘案し、1株当たり年間12円50銭といたします。中間配当を1株当たり5円で実施しておりますので、期末配当は1株当たり7円50銭となります。

内部留保の用途については、放送設備の更新等に備えていくこととしております。

なお、当社は、中間配当として9月30日、期末配当として3月31日を基準日にした年2回の配当を継続する方針です。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成23年11月9日 取締役会決議	131	5.00
平成24年6月28日 定時株主総会決議	197	7.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,695	975	839	599	499
最低(円)	820	492	449	365	416

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	23年11月	23年12月	平成24年1月	24年2月	24年3月
最高(円)	440	440	470	455	472	499
最低(円)	420	416	431	437	431	462

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 会長		夏目 和良	昭和16年7月7日	昭和40年4月 平成9年6月 平成10年12月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成20年6月	当社入社 当社東京支社長 当社テレビ営業局長 当社取締役テレビ営業局長 当社常務取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現)	(注) 3	450
代表取締役 社長		大石 幼一	昭和28年2月6日	昭和50年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月	当社入社 当社社長室長 当社取締役社長室長 当社常務取締役 当社代表取締役社長(現)	(注) 3	123
取締役 副社長	総括	塩原 実	昭和22年12月22日	昭和46年4月 平成13年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成24年6月	当社入社 当社事業局長 当社取締役テレビ営業局長 当社取締役東京支社長 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役副社長(現)	(注) 3	207
専務取締役	現業担当	村瀬 元一郎	昭和26年2月15日	昭和48年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成17年6月 平成19年6月	当社入社 当社報道制作局長 当社東京支社長 当社取締役東京支社長 当社常務取締役 当社専務取締役(現)	(注) 3	128
常務取締役	経営管理、グループ会社、労務担当	伊藤 道之	昭和27年12月6日	昭和50年4月 平成17年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月	当社入社 当社経営監査室長 当社報道局長 当社取締役報道局長 当社取締役総務局長 当社常務取締役(現)	(注) 3	91
取締役		小山 勇	昭和10年1月29日	平成9年3月 平成9年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成23年6月	㈱中日新聞社代表取締役副社長 当社取締役(現) ㈱中日新聞社取締役相談役 同社取締役顧問 同社常任顧問(現)	(注) 3	
取締役		岡谷 篤一	昭和19年5月14日	昭和60年5月 平成2年5月 平成9年6月	岡谷鋼機㈱代表取締役常務 同社代表取締役社長(現) 当社取締役(現)	(注) 3	
取締役		岡田 邦彦	昭和10年7月11日	平成11年5月 平成11年6月 平成16年5月 平成18年5月 平成18年9月 平成18年9月 平成19年9月 平成22年3月 平成22年5月	㈱松坂屋代表取締役社長 当社取締役(現) ㈱松坂屋代表取締役社長執行役員 同社代表取締役会長執行役員 同社代表取締役会長 ㈱松坂屋ホールディングス代表取締役会長 J.フロント リテイリング㈱代表取締役会長 同社取締役相談役 同社相談役(現)	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役		大島 寅夫	昭和10年2月7日	平成13年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成23年6月	(株)中日新聞社代表取締役専務 当社取締役(現) (株)中日新聞社代表取締役社長 同社代表取締役副会長(現)	(注) 3	
取締役		佐伯 卓	昭和26年6月14日	平成20年6月 平成21年6月 平成24年6月	東邦瓦斯(株)代表取締役社長 社長 執行役員 当社取締役(現) 東邦瓦斯(株)代表取締役会長(現)	(注) 3	
取締役		河野 英雄	昭和20年4月15日	平成22年6月 平成23年6月 平成23年6月	名古屋鉄道(株)代表取締役副会長 当社取締役(現) 名古屋鉄道(株)代表取締役会長 (現)	(注) 3	
取締役	(株)シー・ウェーブ 代表取締役社長	犬飼 康博	昭和24年8月23日	昭和49年4月 平成15年6月 平成17年10月 平成19年6月 平成22年6月 平成22年6月	当社入社 当社万博・空港推進室長 当社ラジオ局長 当社取締役東京支社長 (株)シー・ウェーブ代表取締役社長 (現) 当社取締役(現)	(注) 3	97
取締役	経営管理総局長	林 尚樹	昭和31年1月11日	昭和54年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成22年7月 平成24年6月	当社入社 当社事業局長 当社テレビ営業局長 当社取締役テレビ営業局長 当社取締役業務総局長 当社取締役経営管理総局長(現)	(注) 3	96
取締役	報道・番組総局長	杉浦 正樹	昭和30年9月30日	昭和54年4月 平成19年6月 平成22年6月 平成22年7月 平成24年6月	当社入社 当社社長室長 当社取締役社長室長兼総務局長 当社取締役経営管理総局長 当社取締役報道・番組総局長(現)	(注) 3	52
取締役	技術担当	近藤 肇	昭和31年8月13日	昭和54年4月 平成13年4月 平成17年4月 平成18年7月 平成22年2月 平成22年7月 平成24年6月	当社入社 当社技術局システム開発部長 当社社長室システム開発部長 当社技術局次長 当社技術局長 当社報道・番組総局技術センター 長 当社取締役(現)	(注) 3	45

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)	
常勤監査役		佐橋 嘉彦	昭和8年4月27日	昭和63年1月 平成元年6月 平成2年2月 平成3年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成15年6月	(株)中日新聞社中日スポーツ総局長 当社取締役テレビ編成局専任局長 当社取締役ラジオ局長 当社常務取締役 当社専務取締役 (株)中日新聞社取締役(現) 当社代表取締役専務 当社代表取締役副社長 当社常勤監査役(現)	(注) 4	205	
常勤監査役		石野 孝之	昭和26年11月11日	昭和49年4月 平成10年7月 平成13年4月 平成13年11月 平成15年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成24年6月	当社入社 当社技術局放送部長 当社技術局次長兼技術推進部長 当社テレビ編成局次長兼編成部長 当社技術局長 当社取締役技術局長 当社常務取締役 当社常勤監査役(現)	(注) 5	115	
監査役		川口 文夫	昭和15年9月8日	平成13年6月 平成13年6月 平成18年6月 平成22年6月	中部電力(株)代表取締役社長 当社監査役(現) 中部電力(株)代表取締役会長 同社相談役(現)	(注) 5		
監査役		柴田 昌治	昭和12年2月21日	平成5年6月 平成6年6月 平成14年6月 平成19年6月 平成23年4月 平成23年6月	日本碍子(株)代表取締役専務 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 当社監査役(現) 日本碍子(株)取締役相談役 同社相談役(現)	(注) 4		
監査役		小笠原 日出男	昭和13年7月28日	昭和37年4月 平成2年6月 平成5年6月 平成7年6月 平成8年6月 平成10年4月 平成13年4月 平成14年1月 平成14年6月 平成16年7月 平成18年1月 平成24年6月	(株)東海銀行入行 同行取締役 同行常務取締役 同行代表取締役専務 同行代表取締役副頭取 同行代表取締役頭取 (株)U F J ホールディングス代表取締役社長 (株)U F J 銀行取締役会長 同行特別顧問 同行名誉顧問 (株)三菱東京U F J 銀行名誉顧問 (現) 当社監査役(現)	(注) 5		
計								1,609

- (注) 1 取締役小山 勇、岡谷篤一、岡田邦彦、大島寅夫、佐伯 卓および河野英雄の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役川口文夫、柴田昌治および小笠原日出男の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、放送事業の根幹である「骨太の報道」、「信頼ある生活情報」、「質の高いエンタテインメント」を柱とした番組を制作、放送し、地域社会に貢献することを経営の基本理念としています。

放送業界を取り巻く環境は大きく変容してきていますが、こうした環境の変化に臨機応変に対応しつつも、放送を通じて健全な社会と公共の福祉に寄与することが、地域におけるメディアの普遍的な役割であることを常に認識し、メディアとしての更なる価値の向上と信頼性の確保の堅持に努めています。

企業統治の体制

当社における企業統治の体制は、監査役制度を採用しており、役員の数数は、取締役20名以内、監査役5名以内とする旨を定款に定めています。

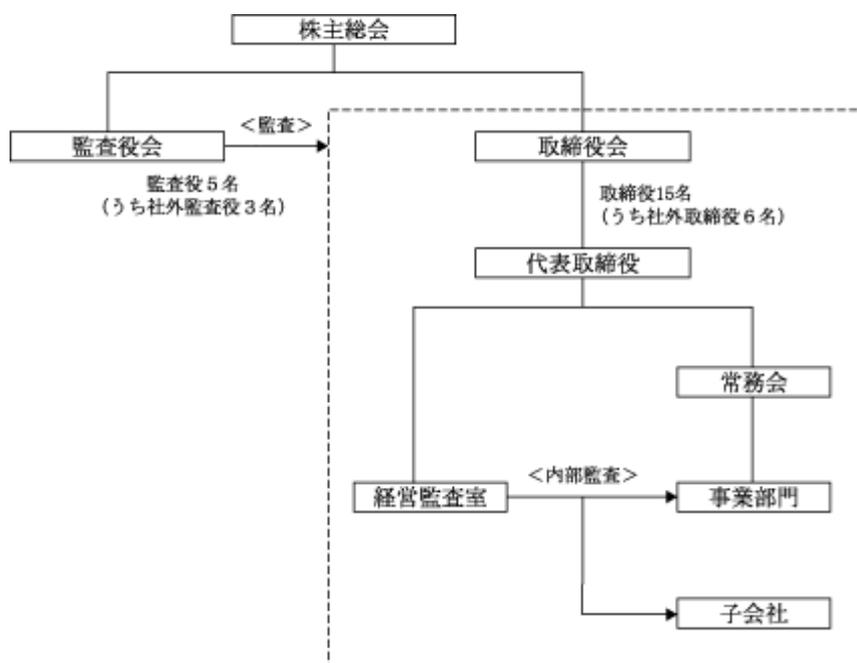
現在の取締役15名のうち社外取締役は6名、監査役5名のうち社外監査役は3名です。

この体制を採用する理由は、社外取締役による経営の透明性、公正性の確保と、社外監査役による監査の実効性を確保することにより、コーポレートガバナンスを有効に機能させるためです。

なお、取締役に關しては、経営環境の変化に迅速に対応し、最適な経営体制を機動的に構築するほか、事業年度における経営責任を明確にするため、任期を1年としています。

また、会社の重要な業務執行の決定と重要案件の報告を行うために、原則として毎月1回、取締役会を開催しております。

このほか、取締役会決議に基づく社長の業務執行にあたり、意思決定および執行方針に関する重要事項を協議する場として、常務以上の取締役で構成する常務会があり、原則として週1回開催しています。



内部統制システムの整備、構築に関しては、常務以上の取締役と各部署のコンプライアンス責任者から構成される内部統制委員会を設けており、内部統制が有効に機能するための施策を講じています。

なお、会社法および会社法施行規則に基づき、当社が業務の適正を確保するための体制として、取締役会において決議した事項は以下の(1)～(9)のとおりです。

(1) 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社は、経営の透明性、公正性確保のため、業務の適正化に必要な知識と経験を有した社外取締役を選任しており、監査に関しても実効性を確保するため、取締役から独立した社外監査役を選任し、監査監督機能の強化に努めている。

また当社は、常務以上の取締役と各部署のコンプライアンス責任者から構成される内部統制委員会を設け、内部統制が有効に機能するための体制を整備している。

コンプライアンスの推進については、「CBCグループ行動憲章」を制定し、当社及びグループ各社の役職員が、法令、定款及び社会規範を遵守した行動をとるための規範としている。

その徹底を図るため、当社に関しては総務部法務セクションにおいて、またグループ各社に関しては経営企画部が、コンプライアンスの取り組みを横断的に統括し、役職員教育等を行う。

これら活動は、定期的に取り締り委員会及び監査役会に報告されるものとする。

当社及びグループ各社における業務プロセスの適正性、妥当性、効率性などは、当社経営監査室が監査する。

また、当社及びグループ各社における法令上疑義のある行為等を、早期に発見し是正することを目的として、内部通報制度（「CBCホットライン」）を設置している。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

当社は、文書規程及び稟議規程を制定しており、取締役の職務執行に係る情報は、文書または電磁的媒体に記録し、保存する。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、経営危機管理規程を制定しており、当社及びグループ各社にコンプライアンス、損害賠償、災害、情報セキュリティ等に係る経営危機が発生した場合、社長を委員長とする危機管理委員会を速やかに開催し、適切に対応するものとする。

また、将来発生するおそれのある危機を想定し、万一の場合に備えた予防策を検討する。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、役職員が共有する全社的な目標として、中期経営計画及び各年度の予算を立案し、実行している。

取締役会はその進捗状況を定期的に検討し、改善を促すことにより、全社的な業務の効率化を実現する。

また当社は、経営環境の変化に迅速に対応し、最適な経営体制を機動的に構築するほか、事業年度における経営責任を明確にするため、取締役の任期を1年としている。

(5) 当会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、企業集団としての経営効率の向上を目的として、関係会社管理規程を制定しており、この規程に従い当社経営戦略センターがグループ各社の法令遵守、リスク管理、効率性向上のための施策を実施する。

また、グループ各社に内部統制コンプライアンス責任者を配置し、適正な内部統制が図れるよう体制を整備している。

当社及びグループ各社の内部監査は当社経営監査室が行い、必要に応じて内部統制の改善策を提言する。

(6) 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在、監査役の職務を補助すべき使用人はいないが、監査役が求めた場合、監査業務補助のため使用人を置くこととする。

なお、当該使用人は取締役の指揮命令に服さないものとする。

(7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役に対して、法令に違反する事実、当社及びグループ各社に重大な影響を及ぼす事実を発見したときには、当該事実に関する事項を速やかに報告する体制を整備する。

また、取締役及び使用人は、監査役から業務執行に関する事項の報告を求められた場合には、速やかに報告する。

報告の方法については、取締役と監査役との協議により決定する。

(8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査が実効的に行われることを確保するため、監査役は取締役会をはじめとする重要な会議に出席するほか、代表取締役と定期的に意見交換を行う。

また、監査役会、経営監査室及び会計監査人による三様監査会議を定期的で開催し、適切な監査業務を確保する。

(9) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社及びグループ各社は、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に定める内部統制報告書の有効かつ適切な提出のための内部統制システムを構築するとともに、そのシステムが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行う。

リスク管理体制として、コンプライアンス、損害賠償、災害、情報セキュリティ等に係る経営危機が発生した場合、社長を委員長とする危機管理委員会をすみやかに開催し、適切に対応することとしています。

また、当社は情報開示の重要性を認識しており、担当取締役を委員長とする情報開示委員会を設置し、適切、的確に情報を開示するための体制を整えています。

社外取締役および社外監査役とは、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令で定める最低責任限度額としています。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査および監査役監査の組織は、当社およびグループ各社の内部監査を行う組織として、社長直轄の経営監査室が独立組織として設置されており、また、監査役は常勤監査役2名、社外監査役3名となっています。

経営監査室の人員は2名で、業務監査、有価証券報告書等の開示体制監査、テーマ監査だけでなく、財務報告に係る内部統制の独立的評価を実施し、必要に応じて内部統制の改善策を提言しています。

監査役は、取締役会のほか、原則として年3回以上開催する監査役会に出席しています。

また、常勤監査役は、常務会にも出席しています。

常勤監査役は、会計監査人に適宜報告を求めることにより、財務報告の適正性、会計監査人の独立性を常にチェックしています。

経営監査室は、内部監査実施の都度、常勤監査役に結果を報告し問題点等を整理しているほか、財務報告に係る内部統制に関しては、全社統制や業務プロセスの有効性を評価し、会計監査人と意見交換をしています。

常勤監査役、経営監査室および会計監査人は、年度の監査計画を交換し、必要な情報を相互に収集しています。

なお、内部統制に関しては、内部統制委員会に専門部会を設け、内部統制が有効に機能するために必要な規定や体制の立案、整備およびその推進のための活動等を行っていますが、専門部会には経営監査室が出席し、その適正性をチェックしています。

このほか、経営監査室は、内部統制上の問題点を発見した場合は、関係部署やグループ各社に改善策を検討させ、その結果を確認しています。

これらの活動は、経営監査室から常勤監査役に報告されています。

また、常勤監査役は社長と定期的に意見交換を行っています。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は6名、社外監査役は3名です。

社外取締役 小山 勇氏は、株式会社中日新聞社常任顧問です。同氏は言論界で指導的な役割を果たされ、当社はその豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくため社外取締役として選任しているものです。

社外取締役 岡谷篤一氏は、岡谷鋼機株式会社代表取締役社長です。また、同氏は、オークマ株式会社社外取締役ならびに愛知時計電機株式会社、中部電力株式会社、名古屋鉄道株式会社の社外監査役です。同氏は財界で要職を歴任され、当社はその豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくため社外取締役として選任しているものです。

社外取締役 岡田邦彦氏は、J.フロント リテイリング株式会社相談役です。また、同氏は、東海テレビ放送株式会社社外取締役ならびに株式会社中京銀行社外監査役です。同氏は財界で要職を歴任され、当社はその豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくため社外取締役として選任しているものです。

社外取締役 大島寅夫氏は、株式会社中日新聞社代表取締役副会長です。同氏は言論界で指導的な役割を果たされ、当社はその豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくため社外取締役として選任しているものです。

社外取締役 佐伯 卓氏は、東邦瓦斯株式会社代表取締役会長です。また、同氏は、東海旅客鉄道株式会社社外取締役ならびに愛知時計電機株式会社、株式会社大垣共立銀行の社外監査役です。同氏は財界で要職を歴任され、当社はその豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくため社外取締役として選任しているものです。

社外取締役 河野英雄氏は、名古屋鉄道株式会社代表取締役会長ならびに名鉄運輸株式会社取締役であります。また、同氏は、株式会社エフエム愛知、矢作建設工業株式会社の社外取締役であります。同氏は財界で要職を歴任され、当社はその豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくため社外取締役として選任しているものです。

社外監査役 川口文夫氏は、中部電力株式会社相談役です。また、同氏は、東海テレビ放送株式会社社外取締役ならびに名古屋鉄道株式会社、日本郵船株式会社の社外監査役です。同氏は財界で要職を歴任され、当社は会社経営およびガバナンスに関して豊富な経験と幅広い見識を当社の監査に反映していただくため社外監査役として選任しているも

のです。

社外監査役 柴田昌治氏は、日本碍子株式会社相談役です。また、同氏は、テレビ愛知株式会社社外取締役ならびに株式会社日本経済新聞社社外監査役です。同氏は財界で要職を歴任され、当社は会社経営およびガバナンスに関して豊富な経験と幅広い見識を当社の監査に反映していただくため社外監査役として選任しているものです。

社外監査役 小笠原日出男氏は、株式会社三菱東京UFJ銀行名誉顧問です。また、同氏は、東邦瓦斯株式会社社外監査役です。同氏は財界で要職を歴任され、当社は会社経営およびガバナンスに関して豊富な経験と幅広い見識を当社の監査に反映していただくため社外監査役として選任しているものです。

社外取締役 岡谷篤一、岡田邦彦、佐伯 卓、河野英雄の各氏および社外監査役 川口文夫、柴田昌治、小笠原日出男の各氏については、各氏が現在または過去に代表取締役等を務める各社と当社との間に、当社の意思決定に影響を与える重要な取引関係はなく、また各社は当社の主要株主でもありません。このため当社は、各氏と当社の一般株主との間に利益相反が生じる恐れはないと判断し、各氏を株式会社名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員に指定しています。

なお、株式会社中日新聞社と当社の間には、イベント事業等の取引関係があります。

また、株式会社エフエム愛知、東海テレビ放送株式会社およびテレビ愛知株式会社は、当社と同一の部類に属する事業を行っております。

その他の兼職先と当社との間に重要な取引関係はありません。

人的関係では、当社代表取締役会長の夏目和良は、J・フロント リテイリング株式会社の社外監査役に就任しています。

資本的關係では、株式会社中日新聞社、岡谷鋼機株式会社、東邦瓦斯株式会社、名古屋鉄道株式会社、中部電力株式会社、日本碍子株式会社、株式会社三菱東京UFJ銀行およびJ・フロント リテイリング株式会社の子会社である株式会社大丸松坂屋百貨店は、当社の株式を保有しています。

当社は、J・フロント リテイリング株式会社、中部電力株式会社および株式会社三菱東京UFJ銀行の持株会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの株式を保有しています。

当社は、社外取締役および社外監査役の選任にあたり、経営者として豊富な経験と幅広い見識を有し、当社のガバナンスに関し、客観的な立場から監督機能を果たしていただける人材が適任であると判断しています。

当社においては従来より、社外取締役は、取締役会において議案の審議に必要な発言を適宜行い、また、社外監査役は、取締役会ならびに監査役会において意思決定の妥当性、公正性を確保するための提言等を行っており、経営に対し監督機能を果たしています。

なお、監査役会では、内部統制に関し経営監査室や会計監査人から報告や指摘事項がある場合は、常勤監査役から社外監査役に対し説明を行っております。

また、内部統制上の問題が発生した場合は、社外取締役および社外監査役に対し、取締役会で報告が行われます。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当事業年度に係る取締役（社外取締役を除く。）の報酬等の総額は、9名に対し、327百万円（当該報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。）であります。報酬等の種類別の総額につきましては、基本報酬が284百万円、賞与が42百万円であります。

当事業年度に係る監査役（社外監査役を除く。）の報酬等の総額は、2名に対し、47百万円であります。報酬等の種類別の総額につきましては、基本報酬が44百万円、賞与が3百万円であります。

当事業年度に係る社外役員の報酬等の総額は、10名に対し、50百万円であります。報酬等の種類別の総額につきましては、基本報酬が43百万円、賞与が7百万円であります。

ロ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役および監査役の報酬額および賞与は、それぞれ株主総会の決議によって上限を定め、業務執行取締役については、それぞれの金額の範囲内で会社の業績に連動させて支給額を決定しております。なお、取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まないものとしております。

ハ．役員賞与の算定方法

[業務執行取締役に対する利益連動給与]

当社は、平成24年6月28日開催の取締役会において、業務執行取締役に対する報酬を、毎月の定期同額給与に加え、各事業年度を対象とする賞与として、次の算定方法による利益連動給与を支給することを決議いたしました。なお、過半数の監査役より、次の算定方法は適正である旨の書面を受領しています。

支給総額

当該事業年度の経常利益（個別）の金額に100分の2を乗じた金額とし、70百万円を超えない金額とする。但し、当該事業年度の当期純利益（個別）が純損失となった場合は支給しない。

配分方法

各取締役への配分は役位別とし、の支給総額に以下の役位別係数を乗じた上で、全業務執行取締役の係数を合計した値で除した金額（1万円未満を切り捨て）とする。

取締役会長	20
取締役社長	20
取締役副社長	18
専務取締役	16
常務取締役	14
取締役	4
使用人兼務取締役	1

支給対象

支給の対象は業務執行取締役とし、社外取締役、監査役は対象としない。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 80銘柄

貸借対照表計上額の合計額 7,551百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)東京放送ホールディングス	1,300,000	1,271	提携先関係の強化
住友信託銀行(株)	2,335,000	1,026	取引関係の維持等
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,908,320	732	取引関係の維持等
(株)名古屋銀行	1,474,000	395	取引関係の維持等
東海旅客鉄道(株)	500	329	取引関係の維持等
(株)御園座	1,000,000	288	取引関係の維持等
中部電力(株)	134,100	248	取引関係の維持等
(株)愛知銀行	47,800	247	取引関係の維持等
(株)電通	100,000	214	取引関係の維持等
全日本空輸(株)	512,000	126	取引関係の維持等
RKB毎日放送(株)	192,000	125	提携先関係の強化
(株)大和証券グループ本社	282,000	107	取引関係の維持等
(株)中京銀行	420,000	84	取引関係の維持等
(株)博報堂DYホールディングス	18,000	79	取引関係の維持等
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	248,000	70	取引関係の維持等
新日本製鐵(株)	224,000	59	取引関係の維持等
電気興業(株)	100,000	45	取引関係の維持等
スターキャット・ケーブルネットワーク(株)	888	41	取引関係の維持等
J．フロントリテイリング(株)	110,000	38	取引関係の維持等
(株)WOWOW	210	29	取引関係の維持等
みずほ証券(株)	114,000	25	取引関係の維持等
(株)IHI	120,000	24	取引関係の維持等
(株)サークルKサンクス	9,600	12	取引関係の維持等
ダイコク電機(株)	11,500	11	取引関係の維持等
第一生命保険(株)	74	9	取引関係の維持等

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)東京放送ホールディングス	283,000	277	議決権の行使を 指図する権限
住友信託銀行(株)	200,000	88	議決権の行使を 指図する権限
(株)名古屋銀行	200,000	54	議決権の行使を 指図する権限
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	52,000	14	議決権の行使を 指図する権限
池上通信機(株)	144,000	11	議決権の行使を 指図する権限

(注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

2 住友信託銀行(株)は、平成23年4月1日付で、中央三井トラスト・ホールディングス(株)と経営統合し、統合持株会社である三井住友トラスト・ホールディングス(株)の株式が割当交付されております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)東京放送ホールディングス	1,300,000	1,604	提携先関係の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	3,479,150	918	取引関係の維持等
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,908,320	786	取引関係の維持等
(株)名古屋銀行	1,474,000	437	取引関係の維持等
東海旅客鉄道(株)	500	341	取引関係の維持等
(株)電通	100,000	263	取引関係の維持等
(株)愛知銀行	47,800	239	取引関係の維持等
中部電力(株)	134,100	200	取引関係の維持等
(株)御園座	1,000,000	163	取引関係の維持等
RKB毎日放送(株)	192,000	152	提携先関係の強化
全日本空輸(株)	512,000	128	取引関係の維持等
(株)博報堂DYホールディングス	18,000	93	取引関係の維持等
(株)大和証券グループ本社	282,000	92	取引関係の維持等
(株)中京銀行	420,000	89	取引関係の維持等
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	248,000	76	取引関係の維持等
新日本製鐵(株)	224,000	50	取引関係の維持等
J.フロントリテイリング(株)	110,000	50	取引関係の維持等
電気興業(株)	100,000	41	取引関係の維持等
(株)WOWOW	210	37	取引関係の維持等
(株)IHI	120,000	25	取引関係の維持等
(株)みずほフィナンシャルグループ	168,720	22	取引関係の維持等
(株)サークルKサンクス	9,600	17	取引関係の維持等
ダイコク電機(株)	11,500	13	取引関係の維持等
第一生命保険(株)	74	8	取引関係の維持等
(株)大垣共立銀行	20,000	5	取引関係の維持等

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)東京放送ホールディングス	283,000	351	議決権の行使を 指図する権限
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	298,000	79	議決権の行使を 指図する権限
(株)名古屋銀行	200,000	60	議決権の行使を 指図する権限
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	52,000	16	議決権の行使を 指図する権限
池上通信機(株)	144,000	8	議決権の行使を 指図する権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式

保有目的が純投資目的である投資株式はありません。

会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査について、有限責任監査法人トーマツと契約しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また同監査法人は法令に基づき、業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

当期において、会計監査業務を執行した公認会計士は、水上圭祐、内山隆夫であり、また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士補等6名、その他5名であります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めています。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。これは、経営環境に適応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めています。

取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	27	1	27	1
連結子会社				
計	27	1	27	1

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社は、監査公認会計士等に対して、内部監査に関する助言業務ならびに国際財務報告基準の導入に関する助言および指導業務を委託し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行う研修等に定期的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 10,876	3 13,345
受取手形及び売掛金	6,850	7,218
有価証券	1,444	1,875
たな卸資産	36	39
繰延税金資産	446	409
その他	537	850
貸倒引当金	6	11
流動資産合計	20,185	23,727
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,976	25,179
減価償却累計額	14,238	14,833
建物及び構築物（純額）	10,737	10,346
機械装置及び運搬具	24,338	22,529
減価償却累計額	21,885	20,667
機械装置及び運搬具（純額）	2,453	1,862
土地	1 10,512	1 10,511
建設仮勘定	0	-
その他	1,445	1,458
減価償却累計額	1,154	1,195
その他（純額）	291	262
有形固定資産合計	23,996	22,982
無形固定資産	361	309
投資その他の資産		
投資有価証券	2 9,897	2 9,248
前払年金費用	2,114	2,482
繰延税金資産	230	230
その他	3 2,824	3 1,112
貸倒引当金	195	193
投資その他の資産合計	14,870	12,879
固定資産合計	39,228	36,170
資産合計	59,413	59,898

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	174	166
未払費用	2,492	2,738
未払法人税等	857	373
役員賞与引当金	21	20
その他	1,431	1,383
流動負債合計	4,976	4,682
固定負債		
繰延税金負債	1,154	1,226
退職給付引当金	676	712
役員退職慰労引当金	33	39
永年勤続表彰引当金	26	26
アナログテレビ送信所撤去引当金	117	76
資産除去債務	96	103
長期預り保証金	7,947	7,442
長期前受収益	498	440
その他	225	229
固定負債合計	10,776	10,297
負債合計	15,753	14,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,320	1,320
資本剰余金	654	654
利益剰余金	40,701	41,754
自己株式	0	0
株主資本合計	42,675	43,728
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	231	431
その他の包括利益累計額合計	231	431
少数株主持分	753	759
純資産合計	43,660	44,918
負債純資産合計	59,413	59,898

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	32,463	32,782
売上原価	17,767	18,026
売上総利益	14,696	14,756
販売費及び一般管理費	¹ 12,805	¹ 12,595
営業利益	1,890	2,161
営業外収益		
受取利息	27	31
受取配当金	144	193
補助金収入	-	29
雑収入	75	74
営業外収益合計	248	329
営業外費用		
支払利息	97	95
固定資産除却損	2	5
貸倒引当金繰入額	1	2
雑損失	7	2
営業外費用合計	109	106
経常利益	2,030	2,384
特別利益		
投資有価証券売却益	-	0
会員権売却益	0	0
固定資産売却益	-	² 27
貸倒引当金戻入額	2	-
特別利益合計	2	28
特別損失		
投資有価証券売却損	-	23
投資有価証券評価損	10	0
会員権売却損	-	0
固定資産除却損	³ 43	³ 8
貸倒引当金繰入額	-	0
アナログテレビ送信所撤去引当金繰入額	117	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	87	-
アナログテレビ放送終了関連費用	-	84
特別損失合計	259	118
税金等調整前当期純利益	1,773	2,294
法人税、住民税及び事業税	987	864
法人税等調整額	182	28
法人税等合計	805	893
少数株主損益調整前当期純利益	967	1,400
少数株主利益	29	17
当期純利益	938	1,382

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	967	1,400
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,257	200
その他の包括利益合計	1,257	200
包括利益	289	1,600
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	318	1,582
少数株主に係る包括利益	29	17

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,320	1,320
当期末残高	1,320	1,320
資本剰余金		
当期首残高	654	654
当期末残高	654	654
利益剰余金		
当期首残高	40,092	40,701
当期変動額		
剰余金の配当	329	329
当期純利益	938	1,382
当期変動額合計	608	1,052
当期末残高	40,701	41,754
自己株式		
当期首残高	0	0
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
株主資本合計		
当期首残高	42,066	42,675
当期変動額		
剰余金の配当	329	329
当期純利益	938	1,382
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	608	1,052
当期末残高	42,675	43,728
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,489	231
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,257	200
当期変動額合計	1,257	200
当期末残高	231	431
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,489	231
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,257	200
当期変動額合計	1,257	200
当期末残高	231	431

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	738	753
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	5
当期変動額合計	15	5
当期末残高	753	759
純資産合計		
当期首残高	44,293	43,660
当期変動額		
剰余金の配当	329	329
当期純利益	938	1,382
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,242	205
当期変動額合計	633	1,258
当期末残高	43,660	44,918

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,773	2,294
減価償却費	2,317	1,862
アナログテレビ放送終了関連費用	-	84
貸倒引当金の増減額（ は減少）	21	2
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	0	0
環境対策引当金の増減額（ は減少）	11	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	32	36
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	10	5
永年勤続表彰引当金の増減額（ は減少）	0	0
アナログテレビ送信所撤去引当金の増減額（ は減少）	117	-
受取利息及び受取配当金	172	224
支払利息	97	95
固定資産除却損	45	13
固定資産売却損益（ は益）	0	27
投資有価証券売却損益（ は益）	-	23
投資有価証券評価損益（ は益）	10	0
会員権売却損益（ は益）	0	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	87	-
売上債権の増減額（ は増加）	150	367
たな卸資産の増減額（ は増加）	2	3
仕入債務の増減額（ は減少）	0	7
未払消費税等の増減額（ は減少）	5	73
その他の資産の増減額（ は増加）	3	547
その他の負債の増減額（ は減少）	378	154
小計	3,782	3,319
利息及び配当金の受取額	173	212
利息の支払額	15	35
法人税等の支払額	326	1,346
法人税等の還付額	-	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,613	2,157

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,624	3,024
定期預金の払戻による収入	2,672	2,524
有価証券の取得による支出	3,199	499
有価証券の償還による収入	3,210	890
有形及び無形固定資産の取得による支出	799	806
有形及び無形固定資産の売却による収入	3	31
投資有価証券の取得による支出	1,633	256
投資有価証券の売却による収入	-	135
投資有価証券の償還による収入	-	1
長期貸付けによる支出	1	2
長期貸付金の回収による収入	0	1
その他の支出	9	67
その他の収入	59	90
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,321	982
財務活動によるキャッシュ・フロー		
預り保証金の預りによる収入	30	19
預り保証金の返還による支出	301	582
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	330	330
少数株主への配当金の支払額	14	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	615	905
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,323	269
現金及び現金同等物の期首残高	12,425	11,101
現金及び現金同等物の期末残高	11,101	11,371

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社名

(株)CBCクリエイション、(株)CBCラジオ、(株)シー・ウェーブ、(株)千代田会館、(株)南山カントリークラブ、(株)CBCピップス、文化交通(株)

なお、(株)CBCラジオは、平成23年9月1日付で、(株)テクノビジョンから商号変更しております。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社または関連会社

該当ありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

関連会社(株)エヌティーピー、春日井開発(株)、(株)中日新聞保険サービスの当期純利益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、それぞれ当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用を除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と同じであります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び連結子会社は、定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び主な賃貸用資産については定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物10～50年、機械装置及び運搬具3～7年であります。

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び連結子会社は、金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当連結会計年度末においては当社の退職給付引当金が借方残高となったため、「前払年金費用」として固定資産の投資その他の資産に計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、15年の定額法によりその発生年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。

永年勤続表彰引当金

当社は、永年勤続者の表彰費用に備えて、永年勤続表彰内規による連結会計年度末必要額を計上しております。

アナログテレビ送信所撤去引当金

当社は、アナログテレビ放送終了により不要となったアナログテレビ送信所の撤去工事に備えるため、その撤去工事費用見込額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 以下の資産を含んでおります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
コース勘定	2,312百万円	2,312百万円

2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	55百万円	55百万円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	7百万円	7百万円
その他(長期預金)	0百万円	0百万円
計	8百万円	8百万円

当連結会計年度末日現在、当該担保権によって担保されている債務の残高はありません。

4 偶発債務

従業員の銀行からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
住宅資金等	66百万円	68百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員報酬	506百万円	511百万円
人件費	3,707百万円	3,744百万円
賞与引当金繰入額	38百万円	39百万円
役員賞与引当金繰入額	21百万円	20百万円
役員退職慰労引当金繰入額	5百万円	6百万円
退職給付費用	556百万円	308百万円
貸倒引当金繰入額	21百万円	23百万円
代理店手数料	5,053百万円	5,081百万円

2 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	百万円	1百万円
土地	百万円	25百万円
計	百万円	27百万円

3 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	百万円
機械装置及び運搬具	35百万円	8百万円
その他(工具、器具及び備品)	4百万円	0百万円
計	43百万円	8百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	261百万円
組替調整額	18百万円
税効果調整前	279百万円
税効果額	79百万円
その他有価証券評価差額金	200百万円
その他の包括利益合計	200百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,400,000			26,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	299	279		578

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 279株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	131	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	197	7.50	平成22年9月30日	平成22年12月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	197	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,400,000			26,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	578	96		674

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 96株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	197	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	131	5.00	平成23年9月30日	平成23年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	197	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	10,876百万円	13,345百万円
有価証券勘定	1,444百万円	1,875百万円
計	12,321百万円	15,221百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等	430百万円	2,630百万円
償還期間が3ヶ月を 超える有価証券	788百万円	1,218百万円
現金及び現金同等物	11,101百万円	11,371百万円

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
新たに計上した資産除去債務	96百万円	13百万円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりです。

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	機械装置及び運搬具	その他 (工具、器具及び備品)	合計
取得価額相当額	3百万円	27百万円	30百万円
減価償却累計額相当額	3百万円	20百万円	24百万円
期末残高相当額	0百万円	6百万円	6百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	その他 (工具、器具及び備品)
取得価額相当額	13百万円
減価償却累計額相当額	12百万円
期末残高相当額	0百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	5百万円	0百万円
1年超	1百万円	百万円
合計	6百万円	0百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	6百万円	4百万円
減価償却費相当額	6百万円	4百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	208百万円	258百万円
1年超	1,403百万円	1,550百万円
合計	1,611百万円	1,809百万円

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりです。

(貸主側)

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	建物及び構築物	無形固定資産	合計
取得価額	4,814百万円	5百万円	4,820百万円
減価償却累計額	1,640百万円	4百万円	1,644百万円
期末残高	3,173百万円	1百万円	3,175百万円

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	建物及び構築物	無形固定資産	合計
取得価額	4,814百万円	5百万円	4,820百万円
減価償却累計額	1,749百万円	4百万円	1,753百万円
期末残高	3,064百万円	1百万円	3,066百万円

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	246百万円	257百万円
1年超	2,660百万円	2,402百万円
合計	2,906百万円	2,660百万円

受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
受取リース料	385百万円	385百万円
減価償却費	109百万円	109百万円
受取利息相当額	151百万円	139百万円

利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	560百万円	560百万円
1年超	4,292百万円	3,732百万円
合計	4,853百万円	4,292百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資の運用については、元本を毀損する危険性を極力抑えながら収益の確保を図ることを基本方針とし、具体的には短期的な預金等を中心に行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクについては取引先ごとの期日管理および残高管理を定期的に行っています。

有価証券及び投資有価証券は、主に債券および業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、これらの管理は資金調達・運用規程および投融資規程に基づき、定期的に時価等の把握を行っています。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払費用はいずれも短期間に決済されるものです。

長期預り保証金の主な内容は、商業施設およびオフィスとして賃貸している不動産に対する保証金および敷金と、運営するゴルフ場において会員から預託されている保証金です。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注)2参照）。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	10,876	10,876	
(2)受取手形及び売掛金	6,850	6,850	
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	830	839	9
其他有価証券	7,773	7,773	
資産計	26,331	26,341	9
(1)支払手形及び買掛金	174	174	
(2)未払費用	2,492	2,492	
(3)未払法人税等	857	857	
(4)長期預り保証金	4,667	4,695	27
負債計	8,191	8,219	27

長期預り保証金には、流動負債の「その他」に計上されている「1年内返還予定の預り保証金」384百万円を含めております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	13,345	13,345	
(2)受取手形及び売掛金	7,218	7,218	
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	820	824	4
其他有価証券	7,634	7,634	
資産計	29,018	29,023	4
(1)支払手形及び買掛金	166	166	
(2)未払費用	2,738	2,738	
(3)未払法人税等	373	373	
(4)長期預り保証金	4,284	4,364	80
負債計	7,563	7,643	80

長期預り保証金には、流動負債の「その他」に計上されている「1年内返還予定の預り保証金」384百万円を含めております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格、投資信託は基準価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)未払費用並びに(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、種類ごとに区分した保証金の見積将来キャッシュ・フローを、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式および匿名組合出資金	2,737	2,669
運営するゴルフ場の会員預り保証金等	3,663	3,541

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」および「負債(4)長期預り保証金」には含まれておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,876			
受取手形及び売掛金	6,850			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債・地方債等)	10	420		
満期保有目的の債券(社債)		300	100	
その他有価証券のうち満期のあるもの (国債・地方債等)		50		
その他有価証券のうち満期のあるもの(社債)	780	200	100	
その他有価証券のうち満期のあるもの(その他)		40		
合計	18,517	1,010	200	

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	13,326			
受取手形及び売掛金	7,218			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債・地方債等)	320	100		
満期保有目的の債券(社債)	300		100	
その他有価証券のうち満期のあるもの (国債・地方債等)		50		
その他有価証券のうち満期のあるもの(社債)	700	50		
その他有価証券のうち満期のあるもの(その他)		10	100	
合計	21,884	210	200	

4 有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
預り保証金	384	384	384	384	384	1,760
合計	384	384	384	384	384	1,760

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
預り保証金	384	384	384	384	384	1,376
合計	384	384	384	384	384	1,376

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの)			
国債・地方債等	430	440	9
社債	100	101	1
その他			
小計	530	542	11
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの)			
国債・地方債			
社債	300	297	2
その他			
小計	300	297	2
合計	830	839	9

当連結会計年度(平成24年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの)			
国債・地方債等	420	425	5
社債	100	100	0
その他			
小計	520	526	6
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの)			
国債・地方債等			
社債	300	298	1
その他			
小計	300	298	1
合計	820	824	4

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	2,793	1,698	1,095
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	578	574	4
その他			
(3) その他	50	43	6
小計	3,422	2,316	1,106
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	3,001	3,862	860
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	550	552	1
その他			
(3) その他	798	821	23
小計	4,351	5,236	885
合計	7,773	7,552	221

当連結会計年度(平成24年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	3,003	1,851	1,152
(2) 債券			
国債・地方債等	50	50	0
社債	149	149	0
その他			
(3) その他	150	143	6
小計	3,352	2,193	1,159
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	2,989	3,638	649
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	598	600	2
その他			
(3) その他	693	695	2
小計	4,281	4,934	653
合計	7,634	7,128	505

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	71	0	3
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	95		20
合計	166	0	23

4 減損を行った有価証券

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
有価証券(その他有価証券)	10百万円	0百万円

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)のいずれにおいてもデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、提出会社においては退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成24年3月31日) (百万円)
退職給付債務	10,975	12,834
年金資産	7,822	8,149
未積立退職給付債務(+)	3,152	4,684
未認識数理計算上の差異	4,748	6,576
未認識過去勤務債務(債務の減額)	158	122
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	1,437	1,769
前払年金費用	2,114	2,482
退職給付引当金(-)	676	712

(注) すべての連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (百万円)
勤務費用(注)	320	320
利息費用	262	257
期待運用収益	73	506
数理計算上の差異の費用処理額	487	516
過去勤務債務の費用処理額	30	30
退職給付費用(+ + + +)	967	557

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	2.5%	1.6%
期待運用収益率	1.0%	6.98%
過去勤務債務の額の処理年数	15年	同左
数理計算上の差異の処理年数	15年 (但し、翌連結会計年度から 費用処理することとしてお ります。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)において、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	14百万円	14百万円
減価償却超過額	63百万円	55百万円
未払事業税	66百万円	31百万円
未払賞与	344百万円	327百万円
退職給付引当金	280百万円	261百万円
繰延資産償却超過額	4百万円	2百万円
貸倒引当金	78百万円	72百万円
投資有価証券評価損	776百万円	676百万円
その他有価証券評価差額金	11百万円	百万円
その他	392百万円	326百万円
繰延税金資産小計	2,033百万円	1,768百万円
評価性引当額	1,073百万円	911百万円
繰延税金資産合計	959百万円	856百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	759百万円	647百万円
その他有価証券評価差額金	百万円	68百万円
前払年金費用	659百万円	711百万円
未収還付事業税	0百万円	百万円
その他	18百万円	16百万円
繰延税金負債合計	1,437百万円	1,443百万円
繰延税金負債純額	478百万円	586百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	446百万円	409百万円
固定資産 繰延税金資産	230百万円	230百万円
流動負債 繰延税金負債	百万円	百万円
固定負債 繰延税金負債	1,154百万円	1,226百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.1%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4%	4.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4%	1.2%
評価性引当額の増減	0.3%	1.3%
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	%	4.5%
その他	0.6%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4%	38.9%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、回収または支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.7%、平成27年4月1日以降のものについては35.3%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は82百万円、繰延税金負債の金額は196百万円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額は104百万円それぞれ減少しております。また、その他有価証券評価差額金は9百万円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社は、ハウジング事業における住宅展示場の不動産賃借契約に基づき、原状回復義務に関する資産除去債務を計上しております。

また当社は、電波法等に基づき、アナログテレビ送信所の空中線等について、撤去義務に関する資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

住宅展示場の不動産賃借契約に伴う原状回復義務は、使用見込期間を展示場ごとに取得から27年、35年および10年と見積り、割引率は2.28%、2.30%および1.03%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

アナログテレビ送信所の空中線等の撤去義務は、使用見込期間を撤去義務の発生から10年と見積り、割引率は1.40%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首残高(注)	95百万円	96百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	百万円	13百万円
時の経過による調整額	1百万円	1百万円
資産除去債務の履行による減少額	百万円	7百万円
期末残高	96百万円	103百万円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、愛知県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設や賃貸オフィスビルを所有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表 計上額	期首残高	9,267
		期中増減額	155
		期末残高	9,111
	期末時価	10,553	10,445
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	連結貸借対照表 計上額	期首残高	1,164
		期中増減額	27
		期末残高	1,192
	期末時価	5,330	5,160

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2 賃貸等不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は給水設備の更新投資(124百万円)であり、主な減少額は減価償却費(278百万円)であります。
 当連結会計年度の主な減少額は減価償却費(271百万円)であります。
 3 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	1,049	1,055
	賃貸費用	292	292
	差額	756	762
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	賃貸収益	754	673
	賃貸費用	538	519
	差額	216	154

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、経営管理として当社及び一部の子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておられません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ラジオおよびテレビの放送事業を中心に、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「放送関連」、「不動産賃貸」及び「ゴルフ場」の3つを報告セグメントとしております。また、「放送関連」には当社と子会社3社を、「不動産賃貸」には当社と子会社1社を、「ゴルフ場」には子会社1社をそれぞれ集約しております。

「放送関連」は、放送法によるラジオおよびテレビの放送を行い、放送時間の販売ならびに番組の制作・販売を主な事業とし、これに付帯する事業を営んでおります。また、子会社が主として当社の放送する番組の一部を制作しているほか、広告代理業を行っております。

「不動産賃貸」は、不動産の賃貸・管理を行っております。また、「ゴルフ場」は、ゴルフ場の経営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント (注) 1				その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	放送関連	不動産 賃貸	ゴルフ場	計				
売上高								
外部顧客への売上高	29,440	1,594	578	31,613	850	32,463		32,463
セグメント間の内部 売上高又は振替高	125	187	5	318	608	927	927	
計	29,565	1,781	584	31,931	1,459	33,390	927	32,463
セグメント利益	815	953	27	1,796	93	1,889	0	1,890
セグメント資産	21,653	11,882	4,114	37,649	1,552	39,202	20,211	59,413
その他の項目								
減価償却費	1,961	282	64	2,309	8	2,318	0	2,317
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	526	147	9	682	14	697		697

- (注) 1 従来「不動産賃貸」に含めておりましたハウジング事業（住宅展示場関連事業）は、当社の組織変更を機に、当連結会計年度より「放送関連」に区分変更いたしました。
 また、従来「その他」に含めておりましたゴルフ場事業は、当該事業に関連する保有資産が全セグメントに対して一定の割合を超えたため、当連結会計年度より報告セグメント「ゴルフ場」として区分表示していません。
- 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、OA機器販売、旅客運送業（タクシー）等を含んでおります。
- 3 調整額は、以下のとおりです。
 (1) セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去額です。
 (2) セグメント資産の調整額20,211百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社資産20,869百万円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券及び長期預金）であります。
- 4 セグメント利益1,889百万円は、連結損益計算書の営業利益1,890百万円と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	放送関連	不動産 賃貸	ゴルフ場	計				
売上高								
外部顧客への売上高	29,936	1,513	536	31,986	796	32,782		32,782
セグメント間の内部 売上高又は振替高	120	186	4	312	627	940	940	
計	30,057	1,699	541	32,298	1,424	33,722	940	32,782
セグメント利益	1,157	890	11	2,058	104	2,162	1	2,161
セグメント資産	21,782	11,706	3,997	37,486	1,588	39,074	20,824	59,898
その他の項目								
減価償却費	1,518	276	59	1,853	9	1,863	1	1,862
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	785	5	16	807	4	812		812

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、OA機器販売、旅客運送業（タクシー）等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額 1百万円は、セグメント間取引消去額です。

(2) セグメント資産の調整額20,824百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社資産21,470百万円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

3 セグメント利益2,162百万円は、連結損益計算書の営業利益2,161百万円と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	放送関連	不動産賃貸	ゴルフ場	その他	合計
外部顧客への売上高	29,440	1,594	578	850	32,463

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)電通	8,589	放送関連
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	5,611	放送関連

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	放送関連	不動産賃貸	ゴルフ場	その他	合計
外部顧客への売上高	29,936	1,513	536	796	32,782

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)電通	8,701	放送関連
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	5,913	放送関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）において、該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,625円29銭	1,672円76銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	43,660	44,918
普通株式に係る純資産額(百万円)	42,906	44,159
差額の内訳(百万円)		
少数株主持分	753	759
普通株式の発行済株式数(千株)	26,400	26,400
普通株式の自己株式数(千株)	0	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	26,399	26,399

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	35円56銭	52円38銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(百万円)	938	1,382
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	938	1,382
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,399	26,399

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債 1年内返還予定の預り保証金	384	384	2.80(注1)	
その他有利子負債 長期預り保証金	2,965	2,640	2.80(注1)	平成25年～平成32年
計	3,349	3,024		

(注) 1 「金融商品に関する会計基準」に従って算定した利率であります。

2 その他有利子負債 長期預り保証金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
384	384	384	384

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	8,015	15,849	24,707	32,782
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (百万円)	444	755	1,812	2,294
四半期(当期)純利益 (百万円)	210	384	1,059	1,382
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	7.97	14.55	40.14	52.38

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	7.97	6.58	25.60	12.24

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,502	11,299
売掛金	6,632	6,914
有価証券	1,333	1,154
貯蔵品	12	13
前払費用	464	600
繰延税金資産	372	323
未収入金	2	147
その他	40	50
貸倒引当金	5	6
流動資産合計	17,355	20,496
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,613	17,732
減価償却累計額	9,219	9,605
建物(純額)	8,394	8,127
構築物	1,390	1,457
減価償却累計額	789	824
構築物(純額)	600	633
機械及び装置	23,453	21,654
減価償却累計額	21,112	19,874
機械及び装置(純額)	2,340	1,779
車両運搬具	240	234
減価償却累計額	204	211
車両運搬具(純額)	35	23
工具、器具及び備品	1,189	1,198
減価償却累計額	949	993
工具、器具及び備品(純額)	240	204
土地	7,480	7,479
建設仮勘定	0	-
有形固定資産合計	19,092	18,247
無形固定資産		
ソフトウェア	239	247
ソフトウェア仮勘定	70	-
その他	37	48
無形固定資産合計	347	295

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	8,885	8,871
関係会社株式	869	869
破産更生債権等	25	64
長期前払費用	25	-
前払年金費用	2,114	2,482
差入保証金	502	464
長期預金	2,000	-
貸倒引当金	173	165
投資その他の資産合計	14,250	12,588
固定資産合計	33,690	31,131
資産合計	51,045	51,628
負債の部		
流動負債		
短期借入金	630	740
未払金	172	100
未払費用	2,523	2,722
未払法人税等	795	270
未払事業所税	29	30
未払消費税等	124	35
前受金	219	248
預り金	145	140
1年内返還予定の預り保証金	384	384
前受収益	58	58
設備関係支払手形	63	135
流動負債合計	5,146	4,865
固定負債		
繰延税金負債	1,151	1,225
永年勤続表彰引当金	26	26
アナログテレビ送信所撤去引当金	117	76
資産除去債務	96	103
長期預り保証金	3,957	3,631
長期前受収益	498	440
その他	224	223
固定負債合計	6,072	5,727
負債合計	11,218	10,592

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,320	1,320
資本剰余金		
資本準備金	654	654
資本剰余金合計	654	654
利益剰余金		
利益準備金	330	330
その他利益剰余金		
退職給与積立金	50	50
固定資産圧縮積立金	1,113	1,170
別途積立金	34,500	34,500
繰越利益剰余金	1,679	2,623
利益剰余金合計	37,673	38,674
自己株式	0	0
株主資本合計	39,646	40,648
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	180	387
評価・換算差額等合計	180	387
純資産合計	39,827	41,035
負債純資産合計	51,045	51,628

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
ラジオ収入	2,500	2,393
テレビ収入	24,985	25,736
賃貸収入	1,113	1,112
売上高合計	28,599	29,242
売上原価	2 14,559	2 15,011
売上総利益	14,039	14,230
販売費及び一般管理費		
販売費	2 8,724	2 8,684
一般管理費	2 3,747	2 3,644
販売費及び一般管理費合計	12,472	12,329
営業利益	1,567	1,901
営業外収益		
受取利息	10	17
受取配当金	1 186	1 241
補助金収入	-	29
雑収入	56	60
営業外収益合計	254	348
営業外費用		
支払利息	99	95
固定資産除却損	1	5
貸倒引当金繰入額	1	2
雑損失	3	2
営業外費用合計	105	105
経常利益	1,715	2,144
特別利益		
投資有価証券売却益	-	0
会員権売却益	0	0
固定資産売却益	-	3 27
貸倒引当金戻入額	2	-
特別利益合計	2	27

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
投資有価証券売却損	-	23
投資有価証券評価損	10	0
会員権売却損	-	0
固定資産除却損	4 40	4 11
貸倒引当金繰入額	-	0
アナログテレビ送信所撤去引当金繰入額	117	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	87	-
アナログテレビ放送終了関連費用	-	84
特別損失合計	256	120
税引前当期純利益	1,462	2,051
法人税、住民税及び事業税	837	687
法人税等調整額	178	32
法人税等合計	658	720
当期純利益	803	1,331

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,320	1,320
当期末残高	1,320	1,320
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	654	654
当期末残高	654	654
資本剰余金合計		
当期首残高	654	654
当期末残高	654	654
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	330	330
当期末残高	330	330
その他利益剰余金		
退職給与積立金		
当期首残高	50	50
当期末残高	50	50
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,168	1,113
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	57
固定資産圧縮積立金の取崩	54	-
当期変動額合計	54	57
当期末残高	1,113	1,170
別途積立金		
当期首残高	34,500	34,500
当期末残高	34,500	34,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,150	1,679
当期変動額		
剰余金の配当	329	329
当期純利益	803	1,331
固定資産圧縮積立金の積立	-	57
固定資産圧縮積立金の取崩	54	-
当期変動額合計	528	944
当期末残高	1,679	2,623

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	37,199	37,673
当期変動額		
剰余金の配当	329	329
当期純利益	803	1,331
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	473	1,001
当期末残高	37,673	38,674
自己株式		
当期首残高	0	0
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
株主資本合計		
当期首残高	39,172	39,646
当期変動額		
剰余金の配当	329	329
当期純利益	803	1,331
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	473	1,001
当期末残高	39,646	40,648
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,426	180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,245	206
当期変動額合計	1,245	206
当期末残高	180	387
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,426	180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,245	206
当期変動額合計	1,245	206
当期末残高	180	387

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	40,599	39,827
当期変動額		
剰余金の配当	329	329
当期純利益	803	1,331
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,245	206
当期変動額合計	771	1,208
当期末残高	39,827	41,035

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び主な賃貸用資産については定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は、建物41～50年、構築物10～50年、機械及び装置6年、工具、器具及び備品6～15年であります。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当事業年度末においては退職給付引当金が借方残高となったため、「前払年金費用」として固定資産の投資その他の資産に計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、15年の定額法によりその発生年度から費用処理することとしております。

(3) 永年勤続表彰引当金

永年勤続者の表彰費用に備えて、永年勤続表彰内規による期末必要額を計上しております。

(4) アナログテレビ送信所撤去引当金

アナログテレビ放送終了により不要となったアナログテレビ送信所の撤去工事に備えるため、その撤去工事費用見込額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

関係会社からのものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	630百万円	740百万円

2 偶発債務

従業員の銀行からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
住宅資金等	66百万円	68百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る注記

関係会社からのものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
受取配当金	45百万円	51百万円

2 売上原価、販売費及び一般管理費の主要な費目と金額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(売上原価)		
人件費	2,065百万円	2,044百万円
退職給付費用	350百万円	189百万円
原作出演料	729百万円	638百万円
業務委託費	3,700百万円	4,676百万円
人材派遣費	879百万円	750百万円
ネットワーク費	613百万円	792百万円
減価償却費	1,828百万円	1,393百万円
諸経費	4,391百万円	4,527百万円
(販売費)		
人件費	1,776百万円	1,810百万円
退職給付費用	313百万円	165百万円
貸倒引当金繰入額	9百万円	2百万円
代理店手数料	5,156百万円	5,177百万円
減価償却費	137百万円	126百万円
諸経費	1,331百万円	1,401百万円
(一般管理費)		
役員報酬	362百万円	372百万円
人件費	1,341百万円	1,374百万円
退職給付費用	217百万円	117百万円
業務委託費	572百万円	572百万円
修繕費	192百万円	170百万円
租税公課	227百万円	212百万円
減価償却費	141百万円	141百万円
諸経費	692百万円	684百万円

3 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械及び装置	百万円	1百万円
土地	百万円	25百万円
計	百万円	27百万円

4 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械及び装置	35百万円	8百万円
工具、器具及び備品	4百万円	0百万円
撤去費用	百万円	2百万円
計	40百万円	11百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	299	279		578

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 279株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	578	96		674

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 96株

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1年以内	116百万円	167百万円
1年超	817百万円	1,056百万円
合計	933百万円	1,223百万円

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりです。

(貸主側)

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

前事業年度(平成23年3月31日)

	建物	その他 (施設利用権)	合計
取得価額	4,814百万円	5百万円	4,820百万円
減価償却累計額	1,640百万円	4百万円	1,644百万円
期末残高	3,173百万円	1百万円	3,175百万円

当事業年度(平成24年3月31日)

	建物	その他 (施設利用権)	合計
取得価額	4,814百万円	5百万円	4,820百万円
減価償却累計額	1,749百万円	4百万円	1,753百万円
期末残高	3,064百万円	1百万円	3,066百万円

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	246百万円	257百万円
1年超	2,660百万円	2,402百万円
合計	2,906百万円	2,660百万円

受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取リース料	385百万円	385百万円
減価償却費	109百万円	109百万円
受取利息相当額	151百万円	139百万円

利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	451百万円	451百万円
1年超	3,595百万円	3,144百万円
合計	4,047百万円	3,595百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	814	814
関連会社株式	55	55
計	869	869

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却超過額	57百万円	50百万円
未払事業税	62百万円	23百万円
未払賞与	277百万円	254百万円
繰延資産償却超過額	4百万円	2百万円
貸倒引当金	69百万円	60百万円
投資有価証券評価損	776百万円	676百万円
関係会社株式評価損	109百万円	95百万円
その他有価証券評価差額金	47百万円	百万円
その他	379百万円	311百万円
繰延税金資産小計	1,785百万円	1,475百万円
評価性引当額	1,126百万円	959百万円
繰延税金資産合計	658百万円	515百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	759百万円	647百万円
その他有価証券評価差額金	百万円	42百万円
前払年金費用	659百万円	711百万円
その他	18百万円	16百万円
繰延税金負債合計	1,437百万円	1,418百万円
繰延税金負債純額	778百万円	902百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.1%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.9%	4.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9%	2.3%
評価性引当額の増減	0.4%	1.2%
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	%	7.0%
その他	1.3%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0%	35.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率の引き下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、回収または支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.7%、平成27年4月1日以降のものについては35.3%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は42百万円、繰延税金負債の金額は192百万円、当事業年度に計上された法人税等調整額は144百万円それぞれ減少しております。また、固定資産圧縮積立金は89百万円、その他有価証券評価差額金は6百万円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社は、ハウジング事業における住宅展示場の不動産賃借契約に基づき、原状回復義務に関する資産除去債務を計上しております。

また当社は、電波法等に基づき、アナログテレビ送信所の空中線等について、撤去義務に関する資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

住宅展示場の不動産賃借契約に伴う原状回復義務は、使用見込期間を展示場ごとに取得から27年、35年および10年と見積り、割引率は2.28%、2.30%および1.03%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

アナログテレビ送信所の空中線等の撤去義務は、使用見込期間を撤去義務の発生から10年と見積り、割引率は1.40%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首残高(注)	95百万円	96百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	百万円	13百万円
時の経過による調整額	1百万円	1百万円
資産除去債務の履行による減少額	百万円	7百万円
期末残高	96百万円	103百万円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,508円65銭	1,554円42銭
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	39,827	41,035
普通株式に係る純資産額(百万円)	39,827	41,035
普通株式の発行済株式数(千株)	26,400	26,400
普通株式の自己株式数(千株)	0	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	26,399	26,399

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	30円45銭	50円44銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(百万円)	803	1,331
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	803	1,331
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,399	26,399

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)東京放送ホールディングス	1,300,000	1,604
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	3,479,150	918
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,908,320	786
		(株)ナゴヤドーム	1,080,000	540
		(株)名古屋銀行	1,474,000	437
		東海旅客鉄道(株)	500	341
		(株)電通	100,000	263
		(株)愛知銀行	47,800	239
		(株)毎日放送	111,000	222
		中部電力(株)	134,100	200
		(株)BS-TBS	34,000	195
		(株)御園座	1,000,000	163
		RKB毎日放送(株)	192,000	152
		(株)名古屋ゴルフ倶楽部	18,000	143
		全日本空輸(株)	512,000	128
		(株)朝鮮放送	273,180	99
		(株)博報堂DYホールディングス	18,000	93
		(株)大和証券グループ本社	282,000	92
		(株)中京銀行	420,000	89
		東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	248,000	76
		北海道放送(株)	60	75
		(株)チューリップテレビ	1,200	60
		(株)コミュニティネットワークセンター	451,000	52
		新日本製鐵(株)	224,000	50
		J・フロントリテイリング(株)	110,000	50
		電気興業(株)	100,000	41
		長島観光開発(株)	80,000	40
		(株)WOWOW	210	37
		(株)コミュニティネットワークセンター キャッチ種類株式	1,350	33
		栄公園振興(株)	600	30
(株)IHI	120,000	25		
(株)ZIP-FM	480	24		

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	168,720	22
		(株)箱根カントリー倶楽部	5	19
		(株)サークルKサンクス	9,600	17
		(株)コミュニティネットワークセンター ひまわり種類株式	660	16
		中部国際空港(株)	304	15
		(株)東通	300	15
		(株)ナゴヤキャッスル	30,000	15
		三重エフエム放送(株)	294	14
		ダイコク電機(株)	11,500	13
		その他 39銘柄	139,967	93
		小計	14,082,300	7,551
計	14,082,300	7,551		

【債券】

銘柄			券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	住友商事(株)無担保社債	100	100
		フォルクスワーゲン ユーロ円債	100	100
		B M W ユーロ円建社債	100	99
		メルセデスベンツジャパン ユーロ円建社債	100	99
		コニカミノルタHD ユーロ円建社債	100	99
		ヤマダ電機 ユーロ円建社債	100	99
		小計	600	598
有価証券計			600	598
投資 有価証券	その他 有価証券	B T M U キュラソー・ホールディング ユーロ円債	100	99
		第303回利付国庫債券(2年)	50	50
		第1回野村総研転換社債	50	49
		小計	200	199
投資有価証券計			200	199
計			800	798

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	投資信託 受益証券	フリーファイナンシャルファンド	555,658,389	555
		小計		555,658,389	555
		有価証券計			555,658,389
投資 有価証券	その他 有価証券	投資信託 受益証券	野村グローバル債券為替1109	100,000,000	100
			ピクテ・グローバル・インカム 株式ファンド	41,354,878	19
			ファンド・オブ・オールスター・ ファンズ	31,800,498	19
			日興クオンツ・アクティブ・ジャパン	20,322,434	13
			その他 5銘柄	56,020,461	34
		小計		249,498,271	187
		匿名組合 出資金	合同会社NU-7	933,285,547	933
小計		933,285,547	933		
投資有価証券計			1,182,783,818	1,120	
計			1,738,442,207	1,676	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	17,613	173	54	17,732	9,605	439	8,127
構築物	1,390	89	21	1,457	824	55	633
機械及び装置	23,453	384	2,183	21,654	19,874	934	1,779
車両運搬具	240	11	16	234	211	22	23
工具、器具及び備品	1,189	31	23	1,198	993	66	204
土地	7,480		1	7,479			7,479
建設仮勘定	0	248	248				
有形固定資産計	51,367	938	2,549	49,756	31,509	1,519	18,247
無形固定資産							
ソフトウェア	1,975	146		2,122	1,875	139	247
ソフトウェア仮勘定	70	4	74				
その他	115	13	31	97	49	2	48
無形固定資産計	2,161	164	106	2,220	1,924	141	295
長期前払費用	37		37			2	
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 アナログテレビ放送関連機器 1,480百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	178	11	12	6	171
永年勤続表彰引当金	26	4	4		26
アナログテレビ送信所 撤去引当金	117		32	8	76

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の金額の内容は次のとおりであります。

一般債権に係る貸倒引当金の洗替額 5百万円

個別引当債権の回収差額 0百万円

- 2 アナログテレビ送信所引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、撤去計画の中止による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	9
預金	
当座預金	4
普通預金	8,485
定期預金	2,800
小計	11,290
合計	11,299

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)電通	2,578
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	1,890
(株)TBSテレビ	727
(株)アサツーディ・ケイ	552
(株)シー・ウェーブ	129
その他	1,036
合計	6,914

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
6,632	30,704	30,423	6,914	81.5	81

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれています。

貯蔵品

区分	金額(百万円)
放送記念品	2
その他	11
合計	13

前払年金費用

区分	金額(百万円)
未積立退職給付債務	3,971
未認識数理計算上の差異	6,576
未認識過去勤務債務	122
合計	2,482

未払費用

相手先	金額(百万円)
(株)電通	388
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	209
(株)TBSテレビ	152
(株)CBCクリエイション	81
(株)CBCラジオ	77
その他	1,813
合計	2,722

設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東芝(株)	72
(株)朋栄	39
電気興業(株)	5
須賀工業(株)	4
ソニービジネスソリューション(株)	3
その他	8
合計	135

期日別内訳

期日	平成24年3月	4月	5月	6月	合計
金額(百万円)	4	11	76	42	135

繰延税金負債

税効果会計関係の注記事項をご参照下さい。

長期預り保証金

相手先	金額(百万円)
ユニー(株)	3,600
その他	31
合計	3,631

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、名古屋市で発行される中日新聞に掲載して行く。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載し、そのアドレスは次のとおりです。 http://hicbc.com
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 1 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社および中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
 (特別口座)
 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

2 単元未満株式の権利の制限について

当社株主の有する単元未満株式の権利の制限について、当社定款には次の規定があります。
 (単元未満株式についての権利)

第9条 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

3 外国人等の株主名簿への記載の制限について

放送法第52条の8第1項及び第2項に基づいて、当社定款には次の規定があります。
 (外国人等の株主名簿への記録の制限)

第10条 当会社は、次の各号に掲げる者(以下、「外国人等」という。)のうち第1号から第3号までに掲げる者により直接に占められる議決権の割合とこれらの者により第4号に掲げる者を通じて間接に占められる議決権の割合として総務省令で定める割合とを合計した割合が当会社の議決権の5分の1以上を占めることとなるときは、放送法の規定に従い、外国人等の取得した株式について、株主名簿に記録することを拒むものとする。

1. 日本の国籍を有しない人
2. 外国政府またはその代表者
3. 外国の法人または団体
4. 前3号に掲げる者により直接に占められる議決権の割合が総務省令で定める割合以上である法人または団体

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第85期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成23年6月24日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月24日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第86期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

平成23年8月5日東海財務局長に提出

第86期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

平成23年11月10日東海財務局長に提出

第86期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

平成24年2月8日東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

中部日本放送株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 水上 圭祐

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 内山 隆夫

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部日本放送株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部日本放送株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中部日本放送株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、中部日本放送株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6 月28日

中部日本放送株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 水上 圭祐

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 内山 隆夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部日本放送株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部日本放送株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。